

平成 21 年 6 月 30 日（火曜日）

福島県報号外第 4 2 号別冊

福島県の財政

第 123 回

平成 21 年度当初予算

平成 20 年度下半期予算

まえがき

第 123 回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年 2 回公表を行っているものです。今回は、平成 21 年度当初予算の概要と平成 20 年度下半期における財政運営の状況、公営企業の業務状況等をお知らせします。

近年の国と地方を通じた構造改革の中で、地方の権限と責任を拡大する方向で地方分権への取り組みが続けられており、真の地方分権の実現までには道半ばではあるものの、分権への流れは揺るぎないものとなりつつあります。

しかしながら、社会の様々な分野で大都市と地方との格差が広がり、人口の減少にも直面する中、地域間の競争が一段と激しくなっており、さらに昨年秋以降の世界的な景気後退や新型インフルエンザの発生など世の中の先行きが見えない状況となっております。

このような状況において、本県が今後も活力ある生き生きとした社会であり続けるためには、それぞれの地域の素晴らしさを再認識しながら、しっかりした経済基盤を築き県民一人一人が地域に対して誇りや愛着が持てるようにしていかなければならないと考えております。

このため、県民の皆さんがお互いの信頼関係の中で力を合わせて地域づくりを進める機運を醸成しながら、最少の経費で最大の効果を発揮できるよう知恵と工夫を最大限に発揮し、地域の実情を踏まえた実効性の高い施策を展開していく必要があります。

県民の皆様には、本県財政の状況を十分に御理解いただくとともに、今後の県勢発展のため一層の御協力をお願いいたします。

目 次

まえがき	1
一般会計及び特別会計の財政状況	3
第 1 平成 21 年度当初予算について	3
1 予算編成の方針	3
2 予算規模	3
3 一般会計予算の概要	4
4 平成 21 年度当初予算主要事業	9
5 特別会計の概要	14
第 2 平成 20 年度下半期の財政について	15
1 一般会計	15
2 補正予算の状況	19
3 特別会計	23
第 3 県民負担の状況について	24
第 4 県債及び一時借入金について	25
第 5 県有財産について	28
第 6 企業会計的手法による財政分析の状況	32
公営企業の業務状況	36
第 1 福島県立病院事業	36
第 2 福島県工業用水道事業	37
第 3 福島県地域開発事業	39
第 4 福島県公営企業資産活用事業	40

一般会計及び特別会計の財政状況

第 1 平成 21 年度当初予算について

1 予算編成の方針

平成 21 年度予算編成にあたっては、地方財政計画において地方交付税や臨時財政対策債が増額されたことに伴い、地方交付税等は増加となる見込みであります。世界経済の悪化による景気後退の影響を受け県税収入が大幅な減となる見込みから、歳入の確保は厳しい見通しであり、その一方で、歳出は、社会保障関係経費や経済・雇用対策関連経費などの大幅な増額が見込まれました。

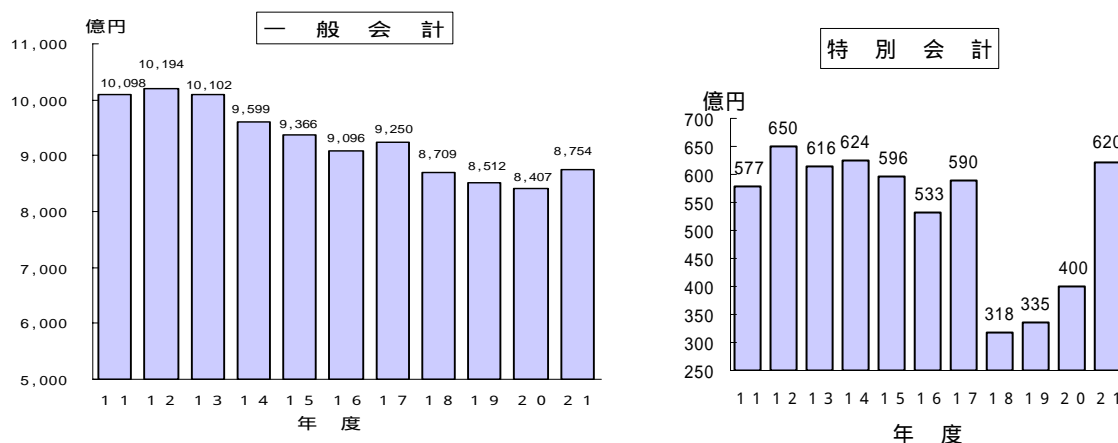
このため、基金や県債の活用に加え、国の二次補正の積極的な活用、県有財産の有効活用など、あらゆる手段による歳入確保を図りながら、一層の人件費の抑制や事業の抜本的な見直しなど、徹底した行財政改革に取り組んだところであります。

このような財政環境の中で厳しい経済・雇用情勢に迅速かつ的確に対応していくことを最優先に、県民の皆さんが安心して生活していくために必要な地域医療の確保や社会保障関連、さらには次代を担う人づくりの分野などに限られた財源を重点的・優先的に配分するなど一般財源総額の確保が厳しい中であって、も事業量を確保し、メリハリのある予算編成に努めたところであります。

2 予算規模

平成 21 年度の当初予算の規模は、一般会計が 8,754 億 4,806 万円で、前年度当初予算（8,407 億 1,891 万円）と比較して 347 億 2,915 万円、率にして 4.1%の増加となりました。また、特別会計は 620 億 1,642 万円で前年度当初予算（400 億 1 万円）と比較して 220 億 1,641 万円の増となりました。

第 1 図 当初予算の推移



(注) 平成 18 年度の特別会計の減は主に医科大学医学部附属病院特別会計の廃止によるもの。

「一般会計」：特別会計に属しない歳入、歳出を経理する会計

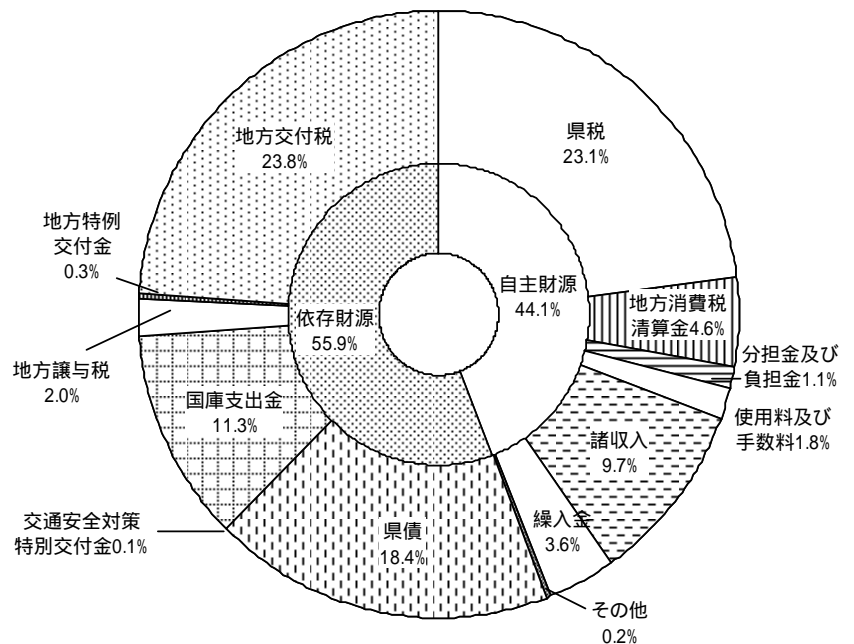
「特別会計」：特定の事業を行う場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設置する会計

3 一般会計予算の概要

(1) 歳入

平成21年度一般会計の歳入予算の内訳は、第2図及び第1表のとおりです。主な科目の金額と構成比をみてみますと、地方交付税が2,078億5,300万円と最も多く、歳入総額の23.8%を占めています。次いで、県税が2,021億6,500万円で23.1%、県債が1,612億8,620万円で18.4%、国庫支出金が991億7,379万円で11.3%の順となっており、4科目で歳入総額の76.6%を占めています。また、歳入予算を自主財源と依存財源に分けてみますと、自主財源の構成比は44.1%、依存財源の構成比は55.9%となっています。

第2図 平成21年度一般会計歳入予算内訳



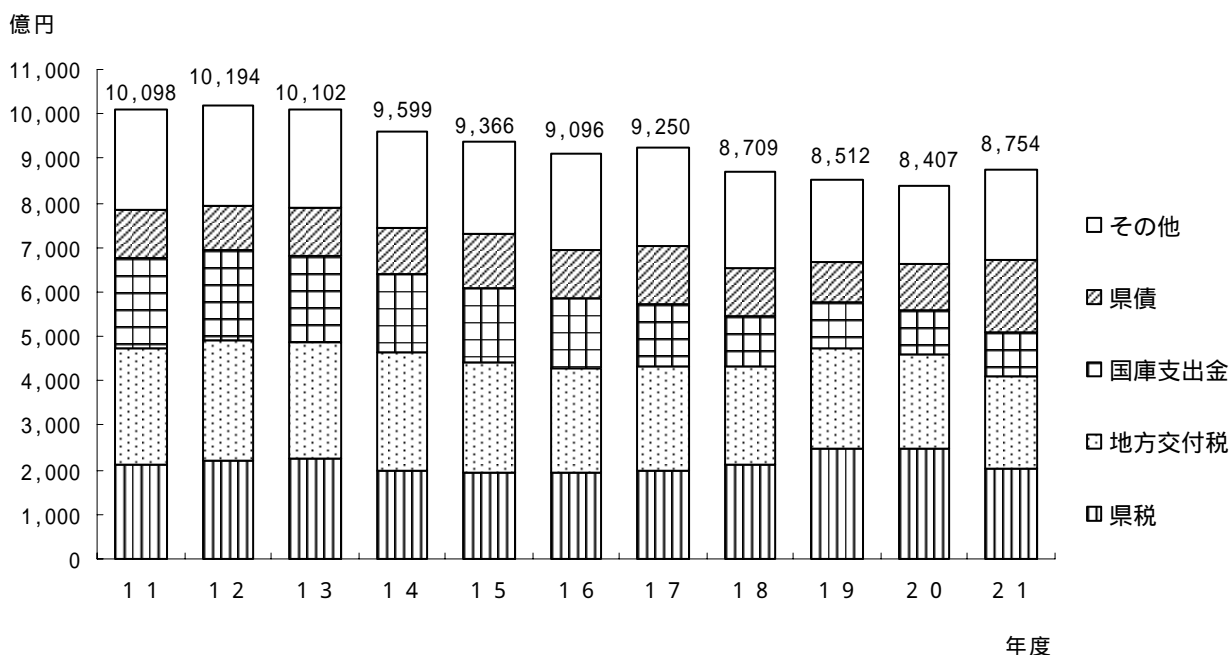
(注) 「自主財源」：地方税、使用料、手数料等の、地方公共団体が自ら徴収、収納できる財源
「依存財源」：地方交付税、国庫支出金等の、国の関与を受ける財源

第1表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

款	平成21年度当初予算 (A)	平成20年度当初予算 (B)	伸び率 (A) / (B) - 1
1 県 税	202,165,000	246,241,000	17.9
2 地 方 消 費 税 清 算 金	40,427,000	36,092,000	12.0
3 地 方 譲 与 税	17,772,000	5,449,000	226.2
4 地 方 特 例 交 付 金	2,383,000	2,705,000	11.9
5 地 方 交 付 税	207,853,000	214,519,000	3.1
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	920,000	880,000	4.5
7 分 担 金 及 び 負 担 金	9,204,118	9,001,729	2.2
8 使 用 料 及 び 手 数 料	15,791,547	15,505,746	1.8
9 国 庫 支 出 金	99,173,786	98,757,413	0.4
10 財 産 収 入	1,980,135	2,171,047	8.8
11 寄 附 金	36,276	38,360	5.3
12 繰 入 金	31,751,938	28,664,331	10.8
13 繰 越 金	0	0	-
14 諸 収 入	84,704,064	76,303,881	11.0
15 県 債	161,286,200	104,390,400	54.5
合 計	875,448,064	840,718,907	4.1

第3図 一般会計歳入予算（当初）の推移



ア 県税

県税は、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。県税の税目には普通税と目的税があり、普通税には県民税、事業税、地方消費税、自動車税等が、目的税には産業廃棄物税、狩猟税があります。

平成21年度は2,021億6,500万円を見込んでおり、前年度当初予算(2,462億4,100万円)と比較して440億7,600万円、率にして17.9%の減となっています。これは、世界的な景気後退による企業業績や個人消費への影響が懸念されるとともに、国税である地方法人特別税が平年度ベースで課税されることによるものです。

なお、科目別の県税予算は第2表のとおりです。

イ 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、国から払い込みのあった地方消費税を消費関連基準により都道府県間で清算するものであり、本年度は404億2,700万円を見込んでいます。前年度当初予算(360億9,200万円)と比較して43億3,500万円、率にして12.0%の増となっています。

ウ 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税(揮発油税、地方道路税、石油ガス税等)が、道路延長等の一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県には、地方揮発油譲与税、地方道路譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税及び本年度創設の地方法人特別譲与税が譲与されることになっています。

本年度は、177億7,200万円を見込んでおり、前年度当初予算(54億4,900万円)と比較して123億2,300万円、率にして226.2%の増となっています。

なお、航空機燃料譲与税は空港及びその周辺の整備などに充てることとされています。

第2表 県税予算額比較

(単位：千円、%)

		平成21年度		平成20年度		伸び率 (A) / (B) - 1
		当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1	県民税	65,322,000	32.3	71,545,000	28.9	8.7
	個人	55,008,000	27.2	55,025,000	22.3	0.0
	法人	8,372,000	4.1	13,112,000	5.3	36.2
	配当割	308,000	0.2	1,329,000	0.5	76.8
	利子割	1,251,000	0.6	1,491,000	0.6	16.1
	株式譲渡所得割	383,000	0.2	588,000	0.2	34.9
2	事業税	45,715,000	22.6	77,973,000	31.7	41.4
	個人	1,570,000	0.8	1,654,000	0.7	5.1
	法人	44,145,000	21.8	76,319,000	31.0	42.2
3	地方消費税	19,016,000	9.4	18,103,000	7.4	5.0
4	不動産取得税	4,555,000	2.3	5,541,000	2.3	17.8
5	県たばこ税	4,079,000	2.0	4,189,000	1.7	2.6
6	ゴルフ場利用税	855,000	0.4	875,000	0.4	2.3
7	自動車税	30,973,000	15.3	32,271,000	13.1	4.0
8	鉱区税	12,000	0.0	13,000	0.0	7.7
9	核燃料税	4,345,000	2.1	3,236,000	1.3	34.3
10	自動車取得税	3,725,000	1.9	6,421,000	2.6	42.0
11	軽油引取税	22,557,000	11.2	25,249,000	10.3	10.7
12	狩猟税	73,000	0.0	76,000	0.0	3.9
13	特別地方消費税	0	0.0	0	0.0	-
14	固定資産税	408,000	0.2	275,000	0.1	48.4
15	産業廃棄物税	530,000	0.3	474,000	0.2	11.8
	合計	202,165,000	100.0	246,241,000	100.0	17.9

エ 地方特例交付金

本年度は、全国ベースで減収補てん特例交付金（住宅ローン控除補てん分）が減少することにより、前年度比 11.9%減の 23 億 8,300 万円を見込んでいます。

オ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるような国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税（交付金）です。

本年度の地方交付税の見込みは 2,078 億 5,300 万円で、前年度当初予算（2,145 億 1,900 万円）と比較して 66 億 6,600 万円、率にして 3.1%の減。しかし、実質的に地方交付税に等しい臨時財政対策債を加えた場合の前年比では 211 億 4,800 万円、率にして 8.7%の増となりました。

カ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるもので、支出目的によって国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金に区分されています。衆議院議員選挙があるため、本年度は 991 億 7,379 万円で、前年度当初予算（987 億 5,741 万円）と比較して 4 億 1,638 万円、率にして 0.4%の増となりました。

キ 県債

県債は、県が実施する事業のうち公共施設の建設事業や災害復旧事業など、その性格、効果等を考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担して頂くことが適当な事業の財源として、一会計

年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。本年度は1,612億8,620万円で、前年度当初予算(1,043億9,040万円)と比較して568億9,580万円、率にして54.5%の増となりました。これは、臨時財政対策債の増(278億1,400万円)や借換債を352億5,130万円発行することによるもので、臨時財政対策債と借換債の影響を除くと63億8,750万円、率にして9.9%の増となっています。

ク 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、地方公共団体が行う特定の事業の財源として、その事業によって利益を受けるものに対して、その受益を限度として徴収するものです。本年度は92億412万円で、前年度当初予算(90億173万円)と比較して2億239万円、率にして2.2%の増となっています。

ケ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定人のために便益を与える事務の経費を応益的に負担して頂くものです。本年度は157億9,155万円で、前年度当初予算(155億575万円)と比較して2億8,580万円、率にして1.8%の増となっています。

コ 繰入金

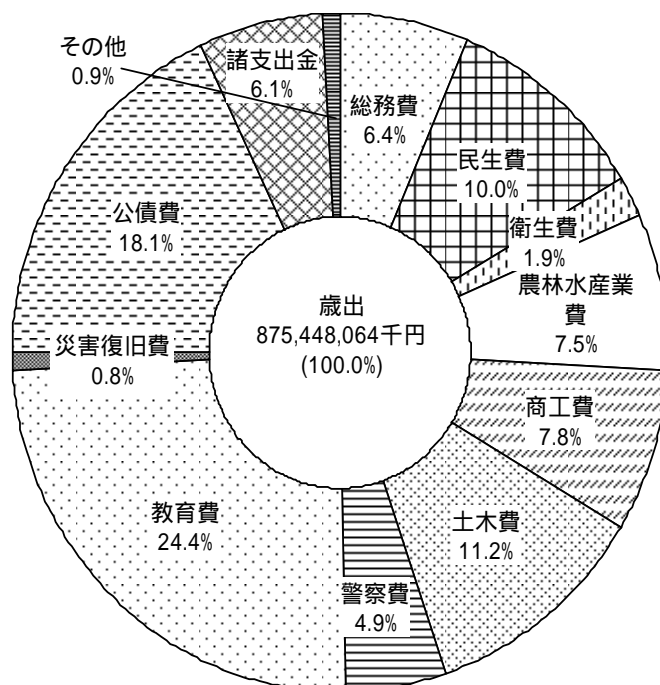
繰入金には、特別会計からの繰入金と基金からの繰入金の2種類があります。本年度は317億5,194万円を計上しており、前年度当初予算(286億6,433万円)と比較して30億8,761万円、率にして10.8%の増となっています。

(2) 歳出

平成21年度の一般会計の歳出予算の内訳は、第4図及び第3表のとおりです。

目的別内訳は、歳出予算がどのような目的に使われているかを示すものです。最も多いのが教育費で、歳出総額の24.4%を占め、市町村立小・中学校の教員の人件費、県立高等学校整備・運営、文化の振興、私立学校の振興等の経費として用いられます。次いで、県債の元金の返済及び利子の支払いに要する経費である公債費が18.1%、道路や河川の整備、公営住宅の建設等の経費として用いられる土木費が11.2%の順となっています。この3費目で歳出総額の53.7%を占めており、以下民生費、商工費の順となっています。

第4図 平成21年度一般会計歳出予算目的別内訳



第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位：千円、%)

款	平成21年度当初予算(A)	平成20年度当初予算(B)	伸び率(A) / (B) - 1
1 議会費	1,551,193	1,611,760	3.8
2 総務費	56,192,779	54,514,433	3.1
3 民生費	87,779,355	85,516,390	2.6
4 衛生費	17,071,527	17,882,505	4.5
5 労働費	5,838,476	2,083,370	180.2
6 農林水産業費	65,781,141	68,488,550	4.0
7 商工費	67,957,734	53,740,026	26.5
8 土木費	98,154,344	101,123,502	2.9
9 警察費	42,895,319	43,967,690	2.4
10 教育費	213,369,094	215,136,124	0.8
11 災害復旧費	7,284,628	7,597,173	4.1
12 公債費	158,110,742	135,655,205	16.6
13 諸支出金	53,161,732	53,102,179	0.1
14 予備費	300,000	300,000	0.0
合計	875,448,064	840,718,907	4.1

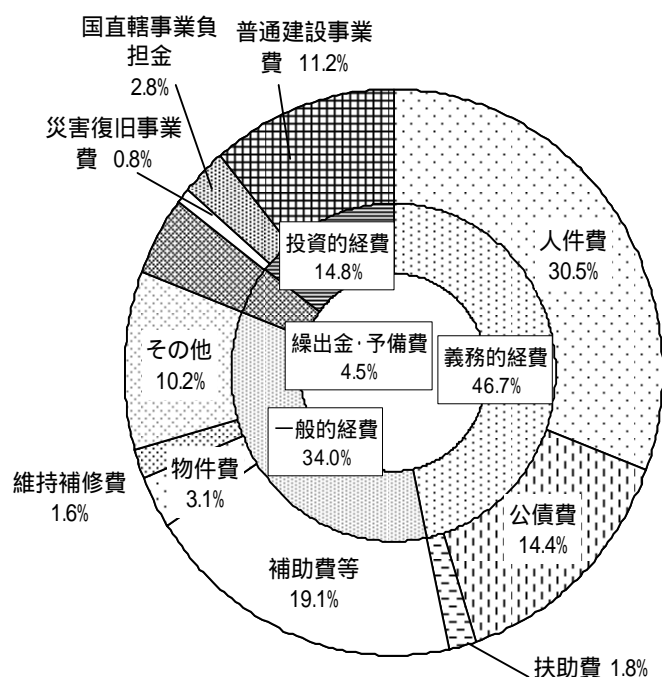
平成21年度当初予算の歳出性質別内訳は、第5図及び第4表のとおりです。性質別内訳は、歳出予算がどのような性質の経費であるかにより分類したものです。大別すると義務的経費、一般的経費、投資的経費、その他（繰出金及び予備費）に区分されます。

義務的経費は人件費、扶助費及び公債費からなっており、予算額4,089億241万円で前年度当初予算(4,114億8,637万円)と比較して25億8,396万円、率にして0.6%の減となっています。義務的経費のうち、人件費は、職員数の更なる削減などにより、前年度と比較して7億9,908万円、0.3%の減。公債費は、償還分の利子が減少するため、前年度と比較して15億5,949万円、1.2%の減となりました。

一般的経費は物件費、維持補修費、補助費などからなっており、予算額2,974億9,219万円で前年度当初予算(2,813億8,891万円)と比較して161億328万円、5.7%の増となりました。

投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費などからなっており、予算額1,296億6,516万円で前年度当初予算(1,323億4,189万円)と比較して26億7,673万円、2.0%の減となりました。歳出予算に占める割合は14.8%で前年度の15.7%を0.9ポイント下回っています。

第5図 平成21年度一般会計歳出予算性質別内訳



第4表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

	平成21年度		平成20年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	408,902,414	46.7	411,486,366	48.9	2,583,952	0.6
人件費	266,834,759	30.5	267,633,839	31.8	799,080	0.3
扶助費	15,913,305	1.8	16,138,683	1.9	225,378	1.4
公債費	126,154,350	14.4	127,713,844	15.2	1,559,494	1.2
一般的経費	297,492,190	34.0	281,388,906	33.6	16,103,284	5.7
物件費	27,396,816	3.1	27,499,470	3.3	102,654	0.4
維持補修費	13,769,826	1.6	15,583,405	1.9	1,813,579	11.6
補助費等	167,641,690	19.1	161,817,785	19.3	5,823,905	3.6
その他	88,683,858	10.2	76,488,246	9.1	12,195,612	15.9
投資的経費	129,665,162	14.8	132,341,891	15.7	2,676,729	2.0
普通建設事業費	97,521,531	11.2	99,322,808	11.8	1,801,277	1.8
災害復旧事業費	7,284,628	0.8	7,597,173	0.9	312,545	4.1
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
国直轄事業負担金	24,859,003	2.8	25,421,910	3.0	562,907	2.2
繰出金	39,088,298	4.5	15,201,744	1.8	23,886,554	157.1
予備費	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
合計	875,448,064	100.0	840,718,907	100.0	34,729,157	4.1

4 平成21年度当初予算主要事業

21年度予算では「活力」「安全安心」「思いやり」をキーワードとし、「県内産業の振興と就業機会の充実」、「観光の振興と県産品の販路拡大、定住・二地域居住の推進」、「過疎・中山間地域の振興と文化やスポーツ等による魅力ある地域づくり」、「安全・安心な仕組みづくり」、「地域医療の確保と福祉の充実」、「子育てしやすい環境づくりと次代を担う人づくり」、「低炭素社会への転換と自然環境の保全」を特に重視する視点として設定し、さらに「緊急対応」として「緊急経済・雇用対策」を加え、部局の枠を超え横断的な取組みを推進することとしました。

平成21年度の主要事業を以下に示します。

新：21年度新規事業

一新：20年度事業内容を見直し一部新規内容を付加

(単位：千円)

県内産業の振興と就業機会の充実

新 ふくしま型農商工連携推進事業

2,010,000

本県の農林水産業の強みと商工業の強みを生かしたふくしま型農商工連携を推進し、地域産業の高付加価値化を図る。

新 企業等農業参入支援事業

11,053

食品産業等の企業が持つ販売力や資本、経営ノウハウ等の強みを活かし、本県農業の活性化と強い農業構造への転換を図るため、意欲ある企業等の農業への参入を支援する。

新 米粉普及推進事業

17,094

米の新たな活用策の一つである米粉について、流通・加工・販売に関わる県内事業者との連携強化により、県産米を使った米粉の普及と消費拡大を図る。

新 水田活用型自給飼料生産拡大緊急対策事業 45,000

飼料価格の高騰に対応した自給飼料の安定供給と主食用米の生産調整を推進するため、営農集団等が新たに稲WCS（ホールクroppサイレージ）生産体系又は飼料用米作物生産体系へ移行した際に助成を行う。

一新 福島県林業協会機械購入事業資金等 701,169

林業労働者の減少と今後急速に増大する素材生産・森林整備の仕事量に対応するため、社団法人福島県林業協会が実施する高性能林業機械貸付事業を支援し、生産性の向上と担い手の確保を図る。

新 強い農業づくり整備事業 452,042

生産から流通までの総合的な強い農業づくりを推進するため、地域が抱える課題を解決する上で必要な共同利用施設や機械の整備等を行う。

ものづくり高度化人材育成事業 300,940

高等技術専門校を改編し、新たに設置する短期大学の専門課程とこれまでの普通課程を併せ持つ「テクノアカデミー」の整備を行う。

ふくしまの産業強化資金 2,500,000

地場産業や観光業などの地域に根ざした中小企業、経営革新等を行う中小企業、子育て支援に取り組む中小企業に対し、安定した資金を提供する。

観光の振興と県産品の販路拡大、定住・二地域居住の推進

新 ふくしま観光海外ブランド力強化事業 16,141

福島空港を有効活用した本県への海外誘客を図るため、定期路線就航先の中国、韓国のほか、チャーター便が見込める台湾、香港を対象にPRの強化や観光ブランド力の強化に取り組む。

一新 観光プロモーション全国展開ステップアップ事業 21,510

官民一体となって取り組む「うつくしま観光プロモーション事業」に負担金を支出し、首都圏・関西圏への効果的なプロモーションを実施する。また、NHK大河ドラマ等のゆかりの地の観光をアピールし、誘客を図る。

新 福島空港利活用促進総合対策事業 42,591

福島空港の活性化を図るため、県民の空港としての意識の醸成や、路線の維持拡充に向けた取組強化、さらには空港の賑わいづくりや新たな利活用方策を講じた特色づくり等を市町村や経済団体と連携して実施する。

一新 ふくしま定住・二地域居住推進戦略事業 30,318

団塊の世代に加え現役世代の大都市の住民を本県の定住・二地域居住に誘導するため、「ふくしまファンクラブ」や「ふくしまふるさと暮らし情報センター」、専門誌での情報発信を行うとともに、グリーン・ツーリズムやワーキングホリデー等の担い手体験を実施する。

元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業 662,040

県民が主役となり地域の歴史や文化などの各種資源を活用し、持続的成長が可能な個性と魅力ある美しい地域づくりや交流人口の拡大に結びつく取組みを各主体の役割分担のもと、ソフト・ハード両面から推進する。

相双地域資源活性化事業 245,928

電源地域である相双地域の自立的、広域的及び将来にわたる地域振興を図るため、市町村等が行う地域間の多様な交流を促進するための施設整備や地域産業の振興事業等に対して支援する。

過疎・中山間地域の振興と文化やスポーツ等による魅力ある地域づくり

新 過疎・中山間地域力育成事業 4,501

過疎・中山間地域においては、住民だけの力では地域づくりが困難な地域もあることから、集落支援員の実践演習等を行って地域をけん引する人材を育成するとともに、大学生などの若者や都市部住民が参加する討論会を実施して理解と参加を促進するなど、内と外の両面から地域力を育成する。

新 大学等の知の活用による地域支援事業 7,980

「大学等空白地域」において「複数大学等が連携」して行う地域課題解決に向けた取組みを支援する。また、コーディネーターによる研究者の紹介・斡旋等や地域貢献事例や研究分野等を紹介するセミナー及び相談会を開催し、大学と地域の自主的な連携を促進する。

新 うつくしま文化元気ルネサンス事業 12,326

県民が文化に親しみ交流する機会の創出や、暮らしに根ざした地域資源に光をあて、それを活かした文化振興の展開モデルを構築し、普及させることにより、「する・見る・支える」文化の醸成を図り、県民総参加による文化の振興を目指す。

新 夢わくわく「学ぶんジャー」プロジェクト 8,325

第20回全国生涯学習フェスティバルによって構築された人的ネットワークを活用し、「共生・協学」の理念が受け継がれるよう、学びの場の提供を行うことにより、人づくり・地域づくりにつなげる。

新 ジュニアアスリート育成事業 5,000

運動能力に優れたジュニア層の中から、競技に適した人材を選抜し、最新の技術指導と国内トップクラスの競技者とのトレーニングにより、競技力を高め、全国トップレベルで活躍できる競技者の育成を図る。

地域づくり総合支援事業 400,000

民間団体、市町村等が行う広域的又は先駆的な事業や、過疎・中山間地域のコミュニティ再生のための取組みを支援するとともに、住民の提案等に基づき、出先機関が連携して過疎・中山間地域の振興を図るための事業を実施する。

へき地医療支援対策事業 56,049

医療に恵まれない山間・へき地等における医療を確保するため、福島県へき地医療支援機構を核とし、支援に係る企画調整、医師が従事しやすい環境整備を行うとともに、医師を確保するための修学資金貸与事業を行う。

安全・安心な仕組みづくり

新 安全・安心ふくしまづくり推進事業 8,493

犯罪被害のない「地域づくり」、「人づくり」を推進し、安全で安心な福島県の実現を図るため、犯罪被害防止アドバイザーの委嘱、子ども安全安心マップの作製及び犯罪被害者等による講演会開催等の事業を実施する。

新 安全で安心な県づくり推進事業 1,730

「安全で安心な県づくりの推進に関する条例」の普及啓発、地域の自主的活動の促進及び対象10分野に関する連携による施策構築を行うため、条例に基づく基本計画の策定、標語等の募集を行う。

新 新型インフルエンザ対策推進事業 1,403

新型インフルエンザ発生時に速やかに対応するために、感染拡大防止と社会機能維持のための対策を推進する。

新 消費者行政体制強化事業 60,575

消費生活センターにおいて相談時間延長等の機能強化を図るとともに、民生児童委員等を「消費生活推進員（見守りサポーター）」として位置づけ、高齢者等への啓発活動を実施する。また、消費者行政の機能強化を行う市町村に対する支援を行う。

新 おもいやり駐車場利用制度推進事業 8,885

車いす使用者用駐車施設を利用できる人に利用証を発行する「おもいやり駐車場利用制度（パーキングパーミット制度）」を導入するとともに、駐車施設のカラー塗装を進めることで駐車施設の適正利用を図り、障がい者、高齢者、妊産婦などが安心して生活・子育てできる環境づくりを進める。

やさしい道づくり推進事業 600,000

高齢者や障がい者を含むすべての人が安全に安心して利用できる歩行環境を確保するため、施設利用者等のニーズを的確に捉えながら、歩道の拡幅・段差改善、視覚障がい者誘導用ブロックの設置、休憩所の設置、透水性舗装の舗設等を実施する。

市町村生活交通対策のための補助 128,848

乗合バス路線の廃止等に伴う地域住民の生活交通を確保するため、市町村が主体的に行う生活交通対策事業（バス事業、デマンド型乗合タクシー等）に対して助成する。

地域医療の確保と福祉の充実

新 医師確保緊急対策事業	38,307
民間医療機関を加えた医師派遣体制の構築、自治医科大学義務年限修了者の県内定着の促進、周産期医療に携わる医師負担の軽減及び首都圏における医師確保のネットワークを構築する。	
新 特定診療科医師確保・支援事業	180,807
医師不足が顕著な救急・産科等特定診療科の医師の処遇を改善し、その確保を図る。	
一新 障害者自立支援対策臨時特例基金事業	553,248
事業運営の安定化や障害者自立支援法の円滑な運用を図るために基金を積増し、事業者や小規模作業所等に対して、運営費の助成等を行う。	
新 福祉・介護人材確保緊急支援事業	50,559
福祉・介護サービス分野の人材を確保するため、当分野に対する県民の理解を深めるとともに、新たな人材の参入の促進や潜在的有資格者の再就業を支援する。	
医師派遣交付金（医科大学運営費交付金）	269,082
地域医療の充実と、医師の県内定着を図るため、県立医科大学に助手を33名配置し、支援要請があった県内の公的病院へ非常勤による派遣を行う。	

子育てしやすい環境づくりと次代を担う人づくり

新 妊婦健康診査支援基金事業	296,106
「妊婦健康診査支援基金」を活用し、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査を実施している市町村を支援する。	
新 安心こども基金事業	516,262
「安全こども基金」を活用し、保育所等の整備、認定こども園等の新たな保育需要への対応及び保育の質の向上のための研修などを実施し、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行う。	
新 未来（ゆめ）づくり食育推進事業	1,819
未来を担う子どもの望ましい食習慣の定着を図るため、食育推進ネットワーク会議を構成する民間団体と連携し、県民、とりわけ次代を担う幼児、児童生徒の望ましい食習慣の定着を目指し、研修や体験学習を行う。	
新 ひとり親支援ネットワーク推進事業	1,168
主体的な活動を行おうとするひとり親家庭の団体の活動を支援するとともに、ひとり親支援ネットワークを形成し、県事業との連携による効果的なひとり親施策を展開する。	
新 相馬市立養護学校県立移管事業	3,921
相馬地方の児童生徒を受け入れ、専門性のある教員を配置して特別支援教育を充実させるとともに、相馬地方の特別支援教育のセンター的役割を果たす学校とするため、相馬市立養護学校の県立学校へ移管を進める。	
新 キャリア教育充実事業	53,417
農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校及び特別支援学校において、産業関連の知識や技能を子どもたちに習得させるとともに、地域に定着し、地域産業を担う人材を育成するため、キャリア教育を推進する。	
乳幼児医療費助成事業	1,162,578
乳幼児の疾病の早期発見及び早期治療を促進するとともに、子育てに伴う経済的負担を軽減するため、市町村が実施する乳幼児医療費助成事業に対し経費の一部を補助する。	
放課後子どもプラン（放課後児童クラブ）	501,895
昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童等に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成及び保護者の子育てと仕事の両立を支援する。	
少人数教育推進事業	6,253,181
個に応じたきめ細やかな指導が可能となるよう、小学校、中学校において30人程度学級編制に必要な教員の配置を図る。	

低炭素社会への転換と自然環境の保全

一新	地域新エネルギー導入普及促進事業	21,273
	地球温暖化防止等に資する新エネルギーの更なる普及拡大を図るため、産学民官による戦略的な導入方策の検討を行うとともに、地域が取り組む未利用エネルギー等活用の調査・研究や設備導入などに対する支援を行う。	
新	地球にやさしい温室効果ガス排出在り方検討事業	1,271
	本県の多量排出事業者の実態を把握し、学識経験者及び業界関係者からなる「(仮称)福島県温室効果ガス排出在り方検討会」を立ち上げ、本県の実状を踏まえた排出量削減の在り方を検討し、具体的な施策への反映を図る。	
新	エコポイントによる環境活動促進事業	9,420
	「福島議定書」などによる省エネルギー活動や環境保全に結びつく活動に対して、環境価値に相当するポイントを付与し、集めたポイント相応のサービスを受けられるシステムを構築する。[産業廃棄物税充当事業]	
新	「職場交通マネジメント」モデル構築事業	1,518
	マイカー通勤による渋滞を解消し、CO ₂ の排出を削減するため、工業団地とその中の企業をモデルとし、通勤手段をマイカーから公共交通機関等に転換するための取組みを推進する。	
一新	みんなで守る美しい猪苗代湖推進事業	7,583
	猪苗代湖の水質汚濁が懸念されていることから、ボランティア等県民の参加を得ながら、ヨシ群落等水辺環境の保全を図るとともに、これまでの調査結果等を踏まえ水質改善対策を検討し水環境の保全を一層推進する。[産業廃棄物税一部充当事業]	

緊急経済・雇用対策

新	緊急雇用創出基金事業	1,800,000
	離職した非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会を創出するため、「緊急雇用創出基金」を活用し、民間企業等への委託、直接実施事業、市町村への補助を行う。	
新	ふるさと雇用再生特別基金事業	2,000,000
	県及び市町村の創意工夫に基づく地域の雇用機会を創出するため、「ふるさと雇用再生基金」を活用し、民間企業等への委託、市町村への補助、正社員雇い入れに対する一時金支給等の事業を行う。	
	緊急経済対策資金(経営安定特別資金)	20,000,000 (新規融資枠 60,000,000)
	急速な景気悪化で厳しい資金繰りに直面している県内中小企業者を金融面から支援するため、低金利、低保証料、信用保証協会全額保証の有利な資金を提供する。	
	意欲ある建設業チャレンジ支援事業	9,157
	新分野への進出により経営基盤の強化を目指す県内建設業者に対し、経営革新事業への補助、企業認定・表彰制度による入札参加資格加算制度などにより、自主的な取組みを支援する。	
	ふくしま産業人材確保支援事業	45,889
	首都圏の学生等の県内への誘導及び県内若者の県内への就職を促進するため、東京・福島に「ふるさと福島就職情報センター」を運営するとともに、首都圏における理工系学部の学生等を対象とした企業説明会や高校生、大学生による企業見学ツアーを実施する。	
	障がい者地域就業ステップアップ事業	4,079
	障がい者の就職から職場定着に至るまで関係機関が実施している各種支援策をコーディネートして提供するとともに、当該障がい者に職場実習により就業体験を実施する事業を社会福祉法人に委託して実施する。	
	離職者等再就職訓練事業	270,475
	離職者等求職者の早期就職を支援するため、公共職業安定所から受講あっせんを受けた者に対し、介護、IT等を含めた多様な職業訓練を委託して実施する。	
	中山間地域園芸産地帰農者等支援事業	419
	団塊世代の定年退職者や退職予定者等が新たな担い手として産地の農業活動の一翼を担えるよう、研修会や産地見学会等を実施する。	

5 特別会計の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般の歳入歳出と区分して経理する必要があるため、法律又は条例の規定に基づき設置しています。本県では11の特別会計を設けており、平成21年度当初予算は620億1,642万円となっています。

各特別会計別の予算は、第5表のとおりです。

第5表 特別会計予算比較表

(単位：千円)

会計名	平成21年度当初予算額(A)	平成20年度当初予算額(B)	伸び率(A)/(B)-1	会計の内容
公債管理特別会計	34,933,677	9,186,548	280.3	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業特別会計	3,314,158	6,714,183	50.6	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	242,249	218,648	10.8	母子及び寡婦福祉法に基づく母子寡婦福祉資金の貸付事業の経理をするための会計
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	1,176,449	2,777,228	57.6	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
農業改良資金貸付金特別会計	191,404	247,156	22.6	農業改良資金助成法に基づく生産方式改善資金、経営規模拡大資金、農家生活改善資金及び農業後継者育成資金の貸付事業の経理をするための会計
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	324,511	525,281	38.2	林業改善資金の貸付事業の経理をするための会計
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	80,206	80,206	0.0	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業特別会計	5,046,460	3,122,844	61.6	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業特別会計	12,413,246	13,170,373	5.7	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理特別会計	3,706,451	3,367,189	10.1	収入証紙の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金特別会計	587,613	590,353	0.5	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
合計	62,016,424	40,000,009	55.0	

第2 平成20年度下半期の財政について

1 一般会計

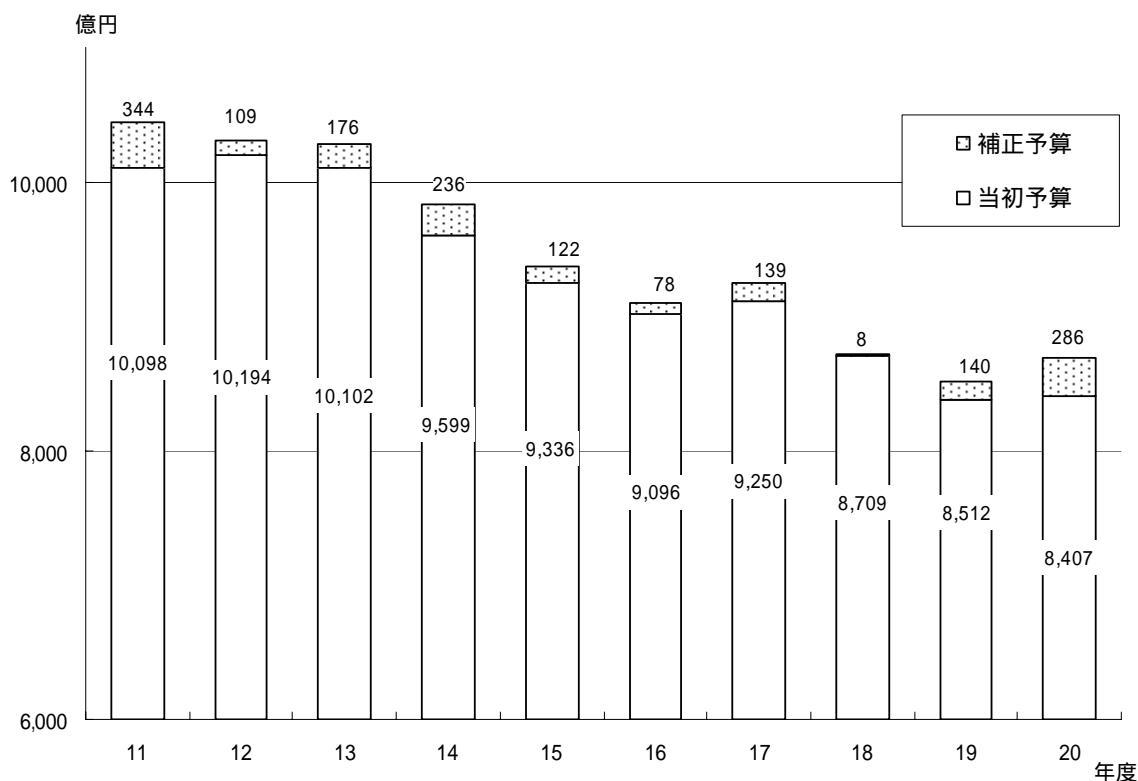
平成20年度の上半期の財政状況につきましては、第122回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は下半期の状況についてお知らせします。

まず、補正の前提となる財政状況は、平成16年度から3年にわたった国の三位一体改革によって地方交付税が500億円以上削減されたばかりでなく、今後も国の歳出・歳入一体改革によって地方交付税が削減されることが見込まれており、さらには物価高騰や昨年秋以降の金融危機に伴う景気後退の影響により県税も大幅な減額を行いました。そのため、財源不足を補うための主要基金も100億円を切るなど、かつて経験したことのない厳しい財政運営を迫られておりました。この状況を乗り切るため、経費の節減などの歳出の見直しや、県有財産の売却などのあらゆる歳入確保に努めるなど、更なる行財政改革に取り組むこととし、21年度の財政状況もにらみながら、安全・安心の確保や制度資金活用の観点から、県民生活に密接に関わる緊急性の高い事業について、様々な工夫を凝らしながら予算を計上しました。

その結果、当初予算(8,407億1,891万円)を285億7,190万円上回る8,692億9,081万円となり、率では当初予算と比較して3.4%の増、前年度最終予算(8,371億5,207万円)と比較して3.8%の増となりました。

なお、一般会計予算の推移は第6図のとおりです。

第6図 一般会計予算の推移



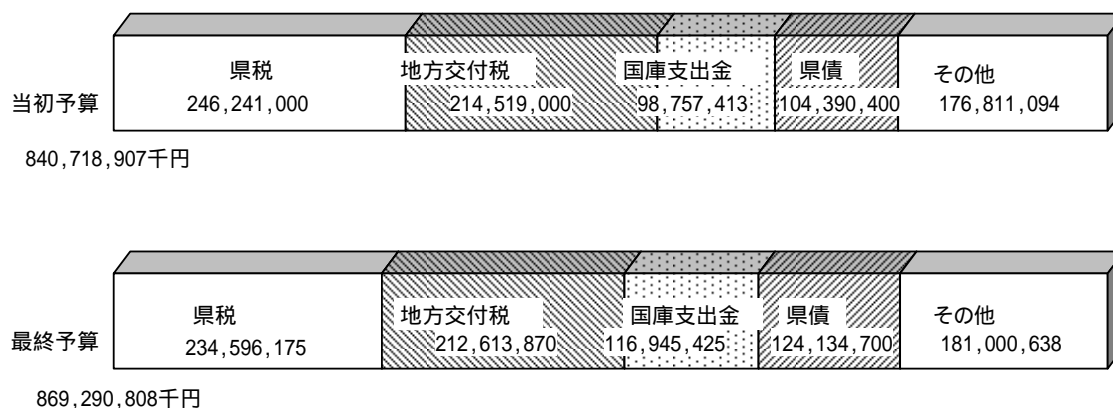
(1) 歳入

ア 款別財源の内訳

一般会計における最終予算は、第7図及び第6表のとおりです。

第7図 平成20年度歳入予算款別内訳

(単位：千円)



第6表 平成20年度一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度当初		9月議会補正後		平成20年度最終		伸び率 (B)/(A)-1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
県 税	246,241,000	29.3	236,241,000	28.0	234,596,175	27.0	4.7
地方消費税清算金	36,092,000	4.3	36,092,000	4.3	36,575,343	4.2	1.3
地方譲与税	5,449,000	0.6	5,449,000	0.6	5,097,972	0.6	6.4
地方特例交付金	2,705,000	0.3	2,705,000	0.3	4,075,452	0.5	50.7
地方交付税	214,519,000	25.5	214,519,000	25.5	212,613,870	24.5	0.9
交通安全対策特別交付金	880,000	0.1	880,000	0.1	880,691	0.1	0.1
分担金及び負担金	9,001,729	1.1	8,832,259	1.0	8,905,130	1.0	1.1
使用料及び手数料	15,505,746	1.8	15,505,746	1.8	15,532,815	1.8	0.2
国庫支出金	98,757,413	11.8	100,370,925	11.9	116,945,425	13.4	18.4
財産収入	2,171,047	0.3	2,171,047	0.3	2,708,118	0.3	24.7
寄附金	38,360	0.0	38,360	0.0	219,479	0.0	472.2
繰入金	28,664,331	3.4	30,727,406	3.7	21,334,654	2.4	25.6
繰越金	0	0.0	433,491	0.1	2,270,597	0.3	皆増
諸収入	76,303,881	9.1	72,385,367	8.6	83,400,387	9.6	9.3
県 債	104,390,400	12.4	116,175,900	13.8	124,134,700	14.3	18.9
合 計	840,718,907	100.0	842,526,501	100.0	869,290,808	100.0	3.4

イ 自主財源と依存財源

平成20年度最終予算における自主財源は、4,055億4,270万円で、前年度と比較して40億307万円、率にして1.0%の減となりました。一方、依存財源は4,637億4,811万円で、前年度と比較して361億4,180万円、率にして8.5%の増となりました。平成20年度及び平成19年度最終予算は第7表のとおりです。

第7表 自主財源・依存財源別比較表

(単位：千円、%)

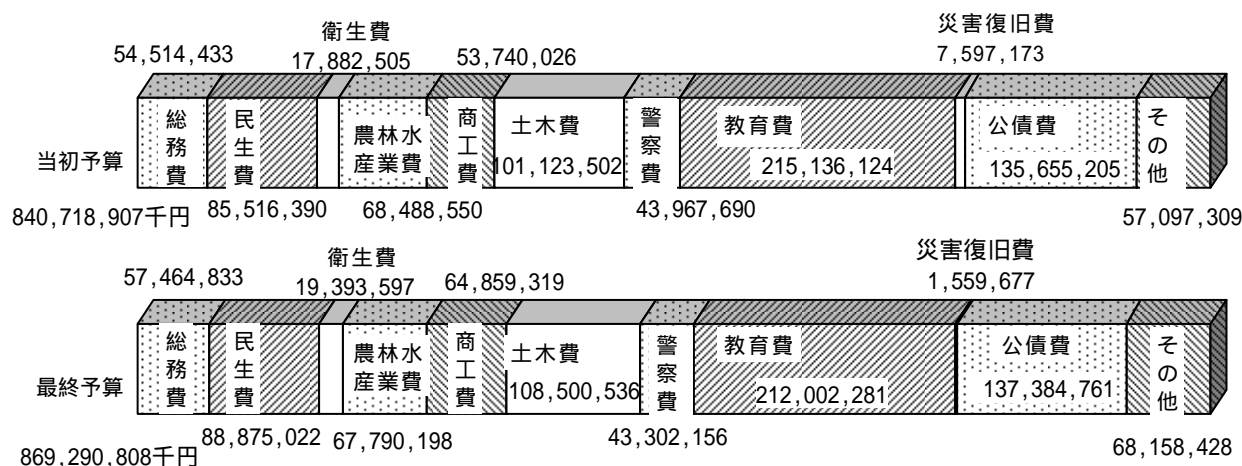
区 分	平成20年度最終		平成19年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
自主財源	405,542,698	46.6	409,545,763	49.0	4,003,065	1.0
県 税	234,596,175	27.0	243,782,430	29.1	9,186,255	3.8
地方消費税清算金	36,575,343	4.2	39,299,569	4.7	2,724,226	6.9
分担金及び負担金	8,905,130	1.0	9,539,518	1.1	634,388	6.7
使用料及び手数料	15,532,815	1.8	15,851,020	1.9	318,205	2.0
財産収入	2,708,118	0.3	2,089,974	0.3	618,144	29.6
寄附金	219,479	0.0	112,088	0.0	107,391	95.8
繰入金	21,334,654	2.4	30,869,302	3.7	9,534,648	30.9
繰越金	2,270,597	0.3	3,785,312	0.5	1,514,715	40.0
諸収入	83,400,387	9.6	64,216,550	7.7	19,183,837	29.9
依存財源	463,748,110	53.4	427,606,310	51.0	36,141,800	8.5
地方譲与税	5,097,972	0.6	5,589,529	0.7	491,557	8.8
地方特例交付金	4,075,452	0.5	1,932,367	0.2	2,143,085	110.9
地方交付税	212,613,870	24.5	222,700,006	26.6	10,086,136	4.5
交通安全対策特別交付金	880,691	0.1	984,264	0.1	103,573	10.5
国庫支出金	116,945,425	13.4	102,491,244	12.2	14,454,181	14.1
県 債	124,134,700	14.3	93,908,900	11.2	30,225,800	32.2
合 計	869,290,808	100.0	837,152,073	100.0	32,138,735	3.8

(2) 歳出

歳出の最終予算は、第8図及び第8表のとおりです。

第8図 平成20年度歳出予算款別内訳

(単位：千円)



第8表 平成20年度一般会計歳出予算目的別比較表

(単位：千円、%)

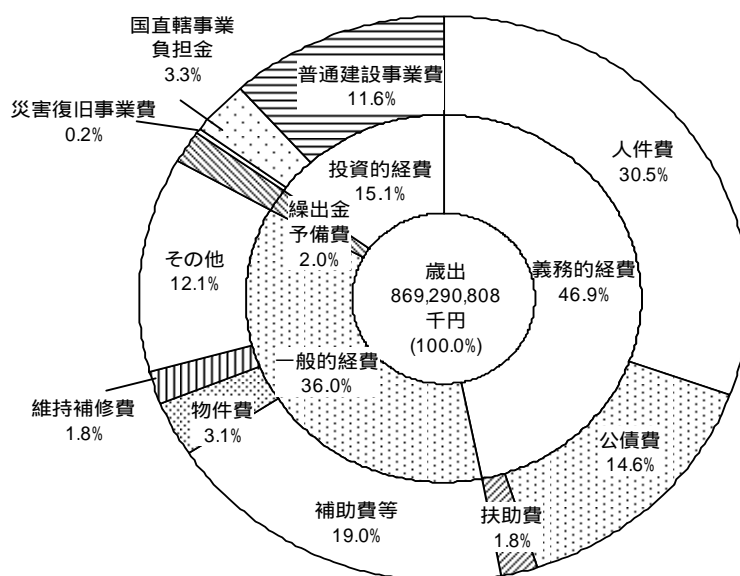
区 分	平成20年度当初		9月議会補正後		平成20年度最終		伸び率 (B)/(A)-1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
議 会 費	1,611,760	0.2	1,611,760	0.2	1,510,151	0.2	6.3
総 務 費	54,514,433	6.5	54,554,119	6.5	57,464,833	6.6	5.1
民 生 費	85,516,390	10.2	85,855,231	10.2	88,875,022	10.2	3.9
衛 生 費	17,882,505	2.1	17,932,601	2.1	19,393,597	2.2	8.5
労 働 費	2,083,370	0.3	2,083,370	0.2	11,582,874	1.3	456.0
農 林 水 産 業 費	68,488,550	8.2	68,734,558	8.2	67,790,198	7.8	1.0
商 工 費	53,740,026	6.4	53,743,526	6.4	64,859,319	7.5	20.7
土 木 費	101,123,502	12.0	102,639,551	12.2	108,500,536	12.5	7.3
警 察 費	43,967,690	5.2	44,110,888	5.2	43,302,156	5.0	1.5
教 育 費	215,136,124	25.6	214,554,958	25.5	212,002,281	24.4	1.5
災 害 復 旧 費	7,597,173	0.9	7,648,555	0.9	1,559,677	0.2	79.5
公 債 費	135,655,205	16.1	135,655,205	16.1	137,384,761	15.8	1.3
諸 支 出 金	53,102,179	6.3	53,102,179	6.3	54,765,403	6.3	3.1
予 備 費	300,000	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0	0.0
合 計	840,718,907	100.0	842,526,501	100.0	869,290,808	100.0	3.4

次に歳出予算を性質別に区分しますと、第9図及び第9表のとおりです。

義務的経費は4,076億9,707万円で、前年度最終予算(4,097億8,396万円)に比べると20億8,689万円の減となり、歳出予算に占める割合は46.9%と前年度(49.0%)を2.1ポイント下回りました。

投資的経費は1,307億2,286万円で、前年度最終予算(1,391億9,332万円)に比べると84億7,046万円の減となり、歳出予算に占める割合は15.1%と前年度(16.6%)を1.5ポイント下回りました。

第9図 平成20年度一般会計歳出予算性質別内訳



第9表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度最終		平成19年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	407,697,065	46.9	409,783,964	49.0	2,086,899	0.5
人 件 費	265,205,395	30.5	276,465,421	33.0	11,260,026	4.1
扶 助 費	15,705,984	1.8	15,383,208	1.9	322,776	2.1
公 債 費	126,785,686	14.6	117,935,335	14.1	8,850,351	7.5
一 般 的 経 費	313,156,891	36.0	276,727,969	33.1	36,428,922	13.2
物 件 費	26,974,711	3.1	28,236,279	3.4	1,261,568	4.5
維 持 補 修 費	15,908,566	1.8	14,980,297	1.8	928,269	6.2
補 助 費 等	165,273,314	19.0	164,354,734	19.6	918,580	0.6
そ の 他	105,000,300	12.1	69,156,659	8.3	35,843,641	51.8
投 資 的 経 費	130,722,862	15.1	139,193,319	16.6	8,470,457	6.1
普 通 建 設 事 業 費	100,845,229	11.6	106,524,531	12.7	5,679,302	5.3
災 害 復 旧 事 業 費	1,559,677	0.2	5,070,494	0.6	3,510,817	69.2
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
国 直 轄 事 業 負 担 金	28,317,956	3.3	27,598,294	3.3	719,662	2.6
繰 出 金	17,413,990	2.0	11,146,821	1.3	6,267,169	56.2
予 備 費	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
合 計	869,290,808	100.0	837,152,073	100.0	32,138,735	3.8

2 補正予算の状況

次に平成20年度下半期の補正状況についてお知らせします。

(1) 12月定例県議会

12月補正においては、原油価格高騰に対応するために豪雪地帯の市町村が生活困窮世帯に対して灯油購入等の助成を行った場合の補助、新型インフルエンザの初期発生に対応するための医療機関の受入体制の整備、道路等の災害防止や交通の安全確保対策を図る緊急防災等対策事業等について所要の経費を計上しました。このほか、事業費の確定があったものや年間所要見込みに基づく事務的経費等の減額補正を行いました。

なお、12月補正予算の内訳は第10表のとおりです。

< 補正予算の主な内容 >

- ・福祉灯油緊急補助事業 40,718 千円
- ・感染症予防対策事業 68,817 千円
- ・水田畑作生産振興総合対策事業 7,683 千円
- ・緊急防災等対策事業 1,282,842 千円

第10表 一般会計12月補正予算の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	77,721	0	0	0	77,721	1,534,039
総務費	1,546,828	54,314	79,000	8,006	1,672,136	56,100,947
民生費	296,936	12,037	173,000	11,866	124,107	85,558,295
衛生費	361,839	137,803	7,700	7,753	208,583	17,570,762
労働費	71,057	1,348	0	17,826	51,883	2,012,313
農林水産業費	525,845	144,834	64,500	88,826	534,337	68,208,713
商工費	160,700	0	0	6,527	167,227	53,582,826
土木費	1,455,628	293,728	1,103,300	255	58,345	104,095,179
警察費	338,848	12,547	26,700	5,727	318,968	43,772,040
教育費	782,726	290,666	290,400	77,282	705,710	213,772,232
災害復旧費	1,888,978	1,224,490	609,900	8,199	62,787	5,759,577
公債費	0	0	0	0	0	135,655,205
諸支出金	119,890	0	0	0	119,890	52,982,289
予備費	0	0	0	0	0	300,000
合計	1,622,084	953,811	18,900	8,641	640,732	840,904,417

(2) 2月臨時県議会

中小企業の厳しい経営環境を反映して、中小企業制度資金貸付金の利用が大幅に伸びたことに対応するため、融資枠の拡大を図るための所要の経費を計上しました。また、緊急に必要な融資枠を確保するための経費の専決処分を報告しました。

第11-1表 一般会計2月補正予算(臨時)の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	0	0	0	0	0	1,534,039
総務費	0	0	0	0	0	56,100,947
民生費	0	0	0	0	0	85,558,295
衛生費	0	0	0	0	0	17,570,762
労働費	0	0	0	0	0	2,012,313
農林水産業費	0	0	0	0	0	68,208,713
商工費	12,000,000	0	0	12,000,000	0	65,582,826
土木費	0	0	0	0	0	104,095,179
警察費	0	0	0	0	0	43,772,040
教育費	0	0	0	0	0	213,772,232
災害復旧費	0	0	0	0	0	5,759,577
公債費	0	0	0	0	0	135,655,205
諸支出金	0	0	0	0	0	52,982,289
予備費	0	0	0	0	0	300,000
合計	12,000,000	0	0	12,000,000	0	852,904,417

(3) 2月定例県議会

2月補正においては、厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、緊急経済・雇用対策として国の第2次補正に伴う交付金を活用し、ふるさと雇用再生特別基金や緊急雇用創出基金を造成しました。また、福祉・介護分野へ就労を促進するため、介護福祉士等の修学資金の貸付を行う社会福祉法人への補助経費や道路等、生活に密着した生活基盤対策や交通の安全確保対策等に要する県単独の公共事業費を計上しました。このほか、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄、保育所等の整備を促進する安心子ども基金の造成、及び障害者自立支援のための基金の積み増し等の所要の経費を計上するとともに、事業費の年間所要見込額の確定による補正を行いました。

なお、2月補正予算の内訳は第11-2表のとおりです。

< 補正予算の主な内容 >

・地域活性化及び生活対策基金造成事業	2,427,755 千円
・消費者行政活性化基金造成事業	295,980 千円
・障害者自立支援対策臨時特例基金造成事業	1,709,579 千円
・安心こども基金造成事業	1,801,605 千円
・妊婦健康診査支援基金造成事業	1,211,287 千円
・ふるさと雇用再生特別基金造成事業	5,970,000 千円
・緊急雇用創出基金造成事業	3,520,000 千円
・介護福祉士修学資金貸付事業	287,360 千円
・抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業	214,056 千円
・ふくしまの家地域活性化支援事業	301,018 千円
・県単公共事業	2,000,000 千円

第11-2表 一般会計2月補正予算の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	23,888	0	0	1	23,887	1,510,151
総務費	1,363,886	2,741,477	2,349,100	199,068	1,170,577	57,464,833
民生費	3,316,727	3,634,954	14,300	256,871	47,056	88,875,022
衛生費	1,822,835	2,357,671	0	174,012	360,824	19,393,597
労働費	9,570,561	9,478,145	48,900	134,742	6,574	11,582,874
農林水産業費	418,515	174,577	55,800	166,448	21,690	67,790,198
商工費	723,507	61,663	0	604,863	56,981	64,859,319
土木費	4,405,357	1,689,485	5,494,600	6,000	2,784,728	108,500,536
警察費	469,884	13,128	172,000	174,228	136,784	43,302,156
教育費	1,769,951	687,247	1,534,300	39,821	883,077	212,002,281
災害復旧費	4,199,900	3,057,402	986,800	916	154,782	1,559,677
公債費	1,729,556	0	0	229,977	1,959,533	137,384,761
諸支出金	1,783,114	0	0	480,200	2,263,314	54,765,403
予備費	0	0	0	0	0	300,000
合計	16,386,391	17,308,465	333,400	2,185,663	930,189	869,290,808

(3) 専決第104号

県債の最終決定に基づく財源更正等のため、平成21年3月31日付けで専決処分を行いました。
なお、平成20年度下半期になされた補正予算をまとめると第12表のとおりとなります。

第12表 平成20年度一般会計歳入歳出予算款別補正状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	12月議会 補正予算	2月議会 補正予算 (臨時含む)	専決 第104号	累計
県税	236,241,000	1,428,825	577,000	361,000	234,596,175
地方消費税清算金	36,092,000	0	483,000	343	36,575,343
地方譲与税	5,449,000	79,200	0	271,828	5,097,972
地方特例交付金	2,705,000	1,388,382	17,930	0	4,075,452
地方交付税	214,519,000	1,929,756	0	24,626	212,613,870
交通安全対策 特別交付金	880,000	0	0	691	880,691
分担金及び負担金	8,832,259	198,895	126,024	0	8,905,130
使用料及び手数料	15,505,746	14,235	12,834	0	15,532,815
国庫支出金	100,370,925	951,311	17,492,328	33,483	116,945,425
財産収入	2,171,047	37,561	495,210	4,300	2,708,118
寄附金	38,360	41	163,078	18,000	219,479
繰入金	30,727,406	9,174	4,324,878	5,077,048	21,334,654
繰越金	433,491	872,448	964,658	0	2,270,597
諸収入	72,385,367	265,172	10,487,715	262,133	83,400,387
県債	116,175,900	18,900	3,333,400	4,644,300	124,134,700
合計	842,526,501	1,622,084	28,386,391	0	869,290,808

(歳出)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	12月議会 補正予算	2月議会 補正予算 (臨時含む)	専決 第104号	累計
議会費	1,611,760	77,721	23,888	0	1,510,151
総務費	54,554,119	1,546,828	1,363,886	0	57,464,833
民生費	85,855,231	296,936	3,316,727	0	88,875,022
衛生費	17,932,601	361,839	1,822,835	0	19,393,597
労働費	2,083,370	71,057	9,570,561	0	11,582,874
農林水産業費	68,734,558	525,845	418,515	0	67,790,198
商工費	53,743,526	160,700	11,276,493	0	64,859,319
土木費	102,639,551	1,455,628	4,405,357	0	108,500,536
警察費	44,110,888	338,848	469,884	0	43,302,156
教育費	214,554,958	782,726	1,769,951	0	212,002,281
災害復旧費	7,648,555	1,888,978	4,199,900	0	1,559,677
公債費	135,655,205	0	1,729,556	0	137,384,761
諸支出金	53,102,179	119,890	1,783,114	0	54,765,403
予備費	300,000	0	0	0	300,000
合計	842,526,501	1,622,084	28,386,391	0	869,290,808

3 特別会計

平成 20 年 9 月定例県議会までに議決された各特別会計の歳入歳出予算の総額は 404 億 3,170 万円ですが、その後 12 月定例県議会、2 月定例県議会で各特別会計予算の補正を行った結果、最終予算の総額は 356 億 6,873 万円となりました。

特別会計ごとの予算の状況は、第 13 表のとおりです。

第 13 表 平成 20 年度特別会計予算

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 (A)	9 月 議 会 補 正 後 予 算 (B)	最 終 予 算 (C)	比 較	
				(C)-(A)	(C)-(B)
公債管理特別会計	9,186,548	9,186,548	11,865,746	2,679,198	2,679,198
土地取得事業特別会計	6,714,183	6,714,183	1,215,865	5,498,318	5,498,318
母子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	218,648	221,134	221,134	2,486	0
小規模企業者等設備導入 資金貸付金等特別会計	2,777,228	3,088,778	1,493,400	1,283,828	1,595,378
農業改良資金 貸付金特別会計	247,156	247,156	227,845	19,311	19,311
林業・木材産業改善資金 貸付金特別会計	525,281	525,281	526,090	809	809
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	80,206	80,206	80,361	155	155
港湾整備事業特別会計	3,122,844	3,224,477	3,227,078	104,234	2,601
流域下水道事業特別会計	13,170,373	13,170,373	12,903,887	266,486	266,486
証紙収入整理特別会計	3,367,189	3,367,189	3,283,948	83,241	83,241
奨学資金貸付金特別会計	590,353	606,370	623,376	33,023	17,006
合 計	40,000,009	40,431,695	35,668,730	4,331,279	4,762,965

第3 県民負担の状況について

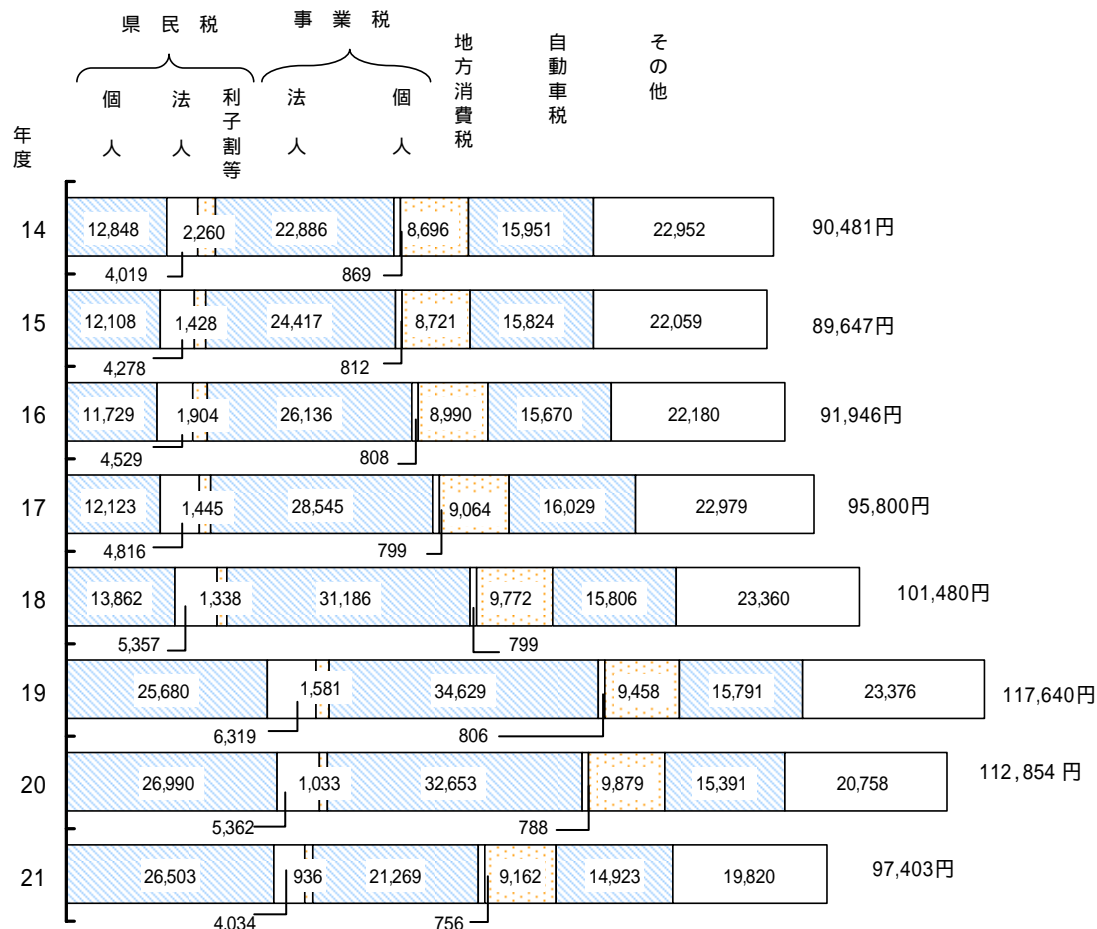
県民の皆様の福祉向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様に直接又は間接に負担していただいております。

このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があり、一度国税として徴収した後に国から県に配分される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえるものです。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより、県民の皆様に負担していただいております。

平成21年度当初予算においては、2,021億6,500万円を計上しており、歳入総額の23.1%を占めています。これを県民1人あたりの負担額としてみますと、97,403円となりその税目別の負担額は第10図のとおりです。

第10図 県民一人あたりの県税負担額の推移



(注)

- 1 県税は、平成19年度までは決算額、平成20年度は最終予算額、平成21年度は当初予算額です。
- 2 平成16年度以降の利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含みます。
- 3 人口は各年度末現在の住民基本台帳人口によりますが、平成20、21年度については平成20年3月31日現在の人口です。

第 4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、世代間の負担の公平を図り将来の県民の皆様にも経費の負担をしていただくことが適当な事業や災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

平成 20 年度最終予算における県債計上額は、一般会計で 1,241 億 3,470 万円となり、前年度最終予算を 32.2%上回りました。

また、特別会計（企業会計を除く。）では、14 億 6,170 万円を計上しました。

平成 21 年度当初予算においては、一般会計全体で 1,612 億 8,620 万円と前年度当初予算と比べ 54.5%の増であり、特例債等（財源対策債、減税補てん債、臨時財政対策債、行政改革推進債、退職手当債）を除いたベースでは 72.1%の増となっています。

また、特別会計では、23 億 30 万円を計上しました。

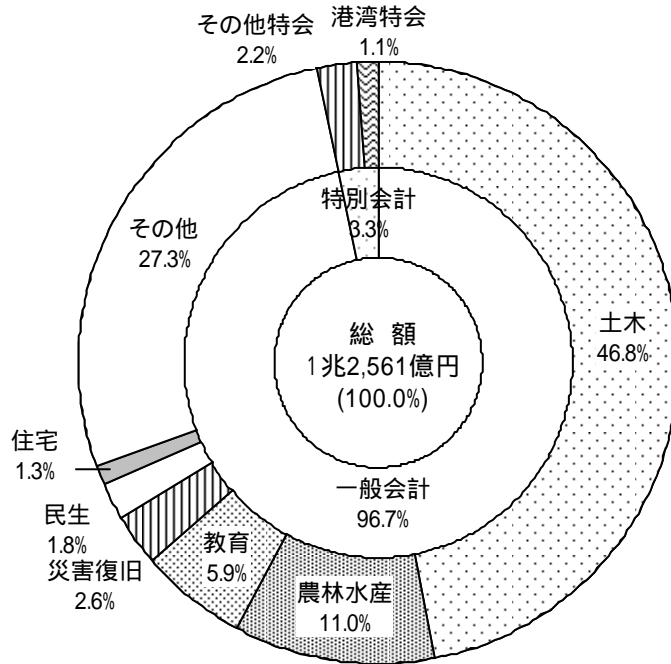
一般会計で計上した県債の主なものは、次のとおりです。

ふくしま型農商工連携推進事業費	20 億円
ふるさと林道緊急整備事業費	5 億 8,920 万円
一般治山費	12 億 8,120 万円
地方特定道路整備費	67 億 2,980 万円
国直轄道路事業費	105 億 1,730 万円
地方道路整備臨時貸付金	20 億 1,010 万円
臨時財政対策債	550 億 7,800 万円
借換債	352 億 5,130 万円

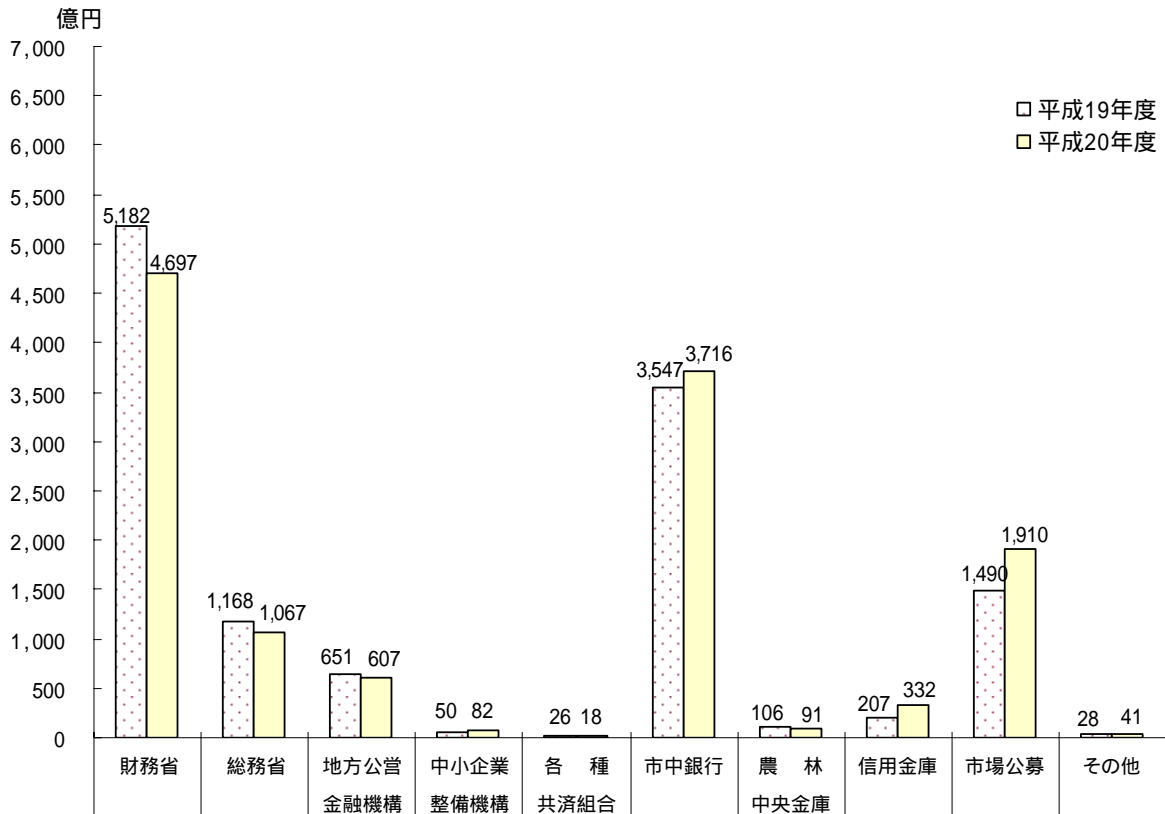
なお、県債の平成 20 年度末目的別現在高の状況及び借入先別現在高の状況は第 11 図、第 12 図及び第 14 表、第 15 表のとおりです。

次に、一時借入金ですが、これは、当該年度における歳計現金の不足を一時的に補てんするための短期借入金です。平成 21 年度における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500 億円となっています。

第 11 図 平成 20 年度末県債目的別現在高の状況



第 12 図 平成 20 年度末県債借入先別現在高



第14表 平成20年度末目の別現在高

(単位：千円)

		平成19年度末 現在高 (A)	平成20年度 借入額 (B)	平成20年度 元金償還額 (C)	平成20年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一般 会 計	1 普通債	900,493,226	71,279,100	90,426,576	881,345,750
	(1) 総務	9,301,788	2,371,100	1,093,745	10,579,143
	(2) 民生	24,812,658	1,433,100	3,297,342	22,948,416
	(3) 衛生	6,163,672	181,500	63,875	6,281,297
	(4) 労働	1,113,085	54,600	86,350	1,081,335
	(5) 農林水産	143,949,153	9,422,300	15,691,334	137,680,119
	(6) 商工	10,269,878	4,000,000	4,767,100	9,502,778
	(7) 土木	596,471,402	45,329,000	53,538,767	588,261,635
	(8) 住宅	17,206,938	413,100	1,181,849	16,438,189
	(9) 警察	12,907,404	1,735,000	1,134,066	13,508,338
	(10) 教育	77,672,523	6,339,400	9,535,469	74,476,454
(11) 庁舎	624,725	0	36,679	588,046	
計	2 災害復旧債	36,322,305	944,000	4,079,749	33,186,556
	(1) 農林水産	1,726,063	115,800	35,382	1,806,481
	(2) 土木	34,322,305	828,200	4,044,104	31,106,401
	(3) その他	273,937	0	263	273,674
計	3 その他	266,113,120	51,020,900	16,340,735	300,793,285
	(1) 減税補てん債	23,581,900	0	1,973,600	21,608,300
	(2) 臨時税収補てん債	4,801,502	0	559,281	4,242,221
	(3) 臨時財政対策債	195,002,822	27,263,900	6,075,783	216,190,939
	(4) 減収補てん債	0	11,200,000	0	11,200,000
	(5) 借換債	42,292,900	12,557,000	7,726,926	47,122,974
	(6) 特定資金公共事業債	0	0	0	0
	(7) その他	433,996	0	5,145	428,851
一般会計計		1,202,928,651	123,244,000	110,847,060	1,215,325,591
特 別 会 計	土地取得事業	0	0	0	0
	母子寡婦福祉資金貸付金	727,137	0	0	727,137
	小規模企業者等設備 導入資金貸付金	5,022,700	0	803,601	4,219,099
	農業改良資金貸付金	181,077	0	6,765	174,312
	港湾整備事業	14,332,211	564,100	1,420,042	13,476,269
	流域下水道事業	22,264,927	2,094,100	2,184,262	22,174,765
	特別会計計	42,528,052	2,658,200	4,414,670	40,771,582
合計		1,245,456,703	125,902,200	115,261,730	1,256,097,173

第 15 表 平成 20 年度末県債借入先別現在高

(単位：千円)

会計名	区 分	平成19年度末 現在高 (A)	平成20年度 借入額 (B)	平成20年度 元金償還額 (C)	平成20年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	財 務 省	497,520,186	9,545,600	57,176,749	449,889,037
	総 務 省	113,024,354	0	9,539,567	103,484,787
	国 の 予 算 貸 付	1,464,189	6,471,900	1,005,144	6,930,945
	地方公営企業等金融機構	54,086,794	189,200	3,849,770	50,426,224
	地方職員共済組合	0	0	0	0
	警察共済組合	346,900	0	83,400	263,500
	公立学校共済組合	0	0	0	0
	その他共済組合	2,212,500	0	704,400	1,508,100
	市中銀行	353,529,458	47,341,300	31,675,490	369,195,268
	日本損害保険協会	342,900	0	119,400	223,500
	生命保険協会	127,470	0	92,840	34,630
	農林中央金庫	10,602,500	0	1,449,500	9,153,000
	信用金庫	18,928,800	5,696,000	3,150,800	21,474,000
	信用中央金庫	1,742,600	10,000,000	0	11,742,600
計	市場公募	149,000,000	44,000,000	2,000,000	191,000,000
	一般会計計	1,202,928,651	123,244,000	110,847,060	1,215,325,591
特 別 会 計	財 務 省	20,670,681	886,300	1,706,866	19,850,115
	総 務 省	3,810,456	0	612,887	3,197,569
	国 の 予 算 貸 付	908,214	0	6,765	901,449
	地方公営企業等金融機構	10,986,501	409,900	1,161,020	10,235,381
	中小企業基盤整備機構	5,022,700	0	803,601	4,219,099
	市中銀行	1,129,500	1,362,000	123,531	2,367,969
	計	特別会計計	42,528,052	2,658,200	4,414,670
	合 計	1,245,456,703	125,902,200	115,261,730	1,256,097,173

第 5 県有財産について

県は、各般の行政を執行するために、公有財産（土地、建物）、物品及び債権等の財産を所有しています。県有財産は、庁舎、学校、病院等のように直接行政の用に供される行政財産と県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産とに区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき、適切な執行に努めています。

平成 21 年 3 月 31 日現在において、県が所有している公有財産の状況は第 16 表のとおりです。また、平成 20 年度下半期における公有財産の主な増減は第 17 表のとおりです。

第 16 表 財産に関する調書（平成 21 年 3 月 31 日現在）

1 行政財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	庁舎敷地	公園	田畑	山林・原野	公営住宅等	その他	計
数量	6,583,300	5,356,525	4,030,823	16,601,180	884,358	3,741,065	37,197,251
参考 (20.3.31現在)	6,623,684	5,350,123	4,031,185	16,602,704	886,424	3,741,065	37,235,185

(2) 建物

(単位：㎡)

	庁舎等	公営住宅等	計
数量	2,012,861	521,657	2,534,518
参考 (20.3.31現在)	2,020,619	601,667	2,622,286

(3) その他

	山林		動産			物権(㎡)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(m³)	船舶(隻)	航空機(機)	その他(個)	
数量	111,630,795	1,618,252	4	1	1	89,877,772
参考 (20.3.31現在)	112,045,420	1,623,309	4	1	1	90,255,304

2 普通財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数量	539,576	520,124	3,009,033	311,279	151,486	4,531,498
参考 (20.3.31現在)	500,618	521,892	3,010,955	310,787	151,523	4,495,775

(2) 建物

(単位：㎡)

	施設	公舎	計
数量	50,160	184,568	234,728
参考 (20.3.31現在)	49,019	185,059	234,078

(3) その他

	山林		物権		無体財産権(件)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(m³)	その他(㎡)	ダム使用権(m³)	
数量	2,034,726	49,261	4,772,463	82,500	93件
参考 (20.3.31現在)	2,072,218	49,261	4,772,463	82,500	96件

(4) 有価証券

	株券
金額	2,045,787千円
参考 (20.3.31現在)	5,010,521千円

(5) 出資による権利

	出資による権利
金額	90,230,204千円
参考 (20.3.31現在)	85,042,898千円

(6) 基金

(単位：千円)

基 金	現金・預金	その他	計
財 政 調 整 基 金	5,654,916		5,654,916
減 債 基 金	24,422,188		24,422,188
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	144,957	貸付金 5,043	150,000
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	1,548,673		1,548,673
市 町 村 振 興 基 金	1,918,776	貸付金 17,918,985	19,837,761
原 子 力 発 電 所 立 地 地 域 振 興 基 金	3,081,935	貸付金 3,063,622	6,145,557
土 地 取 得 基 金	5,522,042	貸付金 787,787	6,309,829
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	3,308,047		3,308,047
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	265,735		265,735
災 害 救 助 基 金	940,370		940,370
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	3,294,412	貸付金 1,099,962	4,394,374
渓 流 魚 等 増 殖 基 金	8,930	有価証券 179,837	188,767
美 術 品 等 取 得 基 金	46,046	美術品 678,874	724,920
環 境 保 全 基 金	303,799	有価証券 99,180	402,979
ふ れ あ い 福 祉 基 金	3,151,730		3,151,730
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	239,926	有価証券 410,437	650,363
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	1,764,994	有価証券 994,801	2,759,795
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,962,236		4,962,236
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 交 付 金 基 金	149,764		149,764
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	502,982		502,982
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	227,965		227,965
原 子 力 防 災 対 策 等 基 金	1,315,864		1,315,864
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	642,766		642,766
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	1,521,337		1,521,337
産 業 廃 棄 物 税 基 金	403,349		403,349
森 林 環 境 基 金	228,611		228,611
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	1,333,079		1,333,079
高 等 学 校 奨 学 資 金 貸 与 基 金	428,098		428,098
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	603,822		603,822
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	2,427,755		2,427,755
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	295,980		295,980
安 心 こ ど も 基 金	1,801,605		1,801,605
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	1,198,886		1,198,886
ふ る さ と 雇 用 再 生 基 金	5,969,948		5,969,948
緊 急 雇 用 創 出 基 金	3,371,948		3,371,948
計	83,003,471	25,238,528	108,241,999

(注) 表示区分毎に端数処理を行っているため計と一致しないことがあります。

第 17 表 主な増減調（平成 20 年度下半期）

1 行政財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
富岡高等学校敷地（一部）	1,720.98	交換受	県有林	1,524.00	譲 渡
			県営住宅敷地 （会津若松建設事務所）	1,513.00	譲 渡
			会津農林高等学校敷地（一部）	301.67	用途廃止
			富岡高等学校敷地（一部）	364.24	用途廃止

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
郡山技術専門学校実習棟	562.58	新 築	旧木戸ダム建設事務所	549.80	譲 渡
南会津建設事務所	362.00	新 築	県営住宅 5 棟 （いわき建設事務所）	80,344.00	取 壊
県営住宅 4 棟（いわき建設事務所）	480.54	新 築			
埋蔵文化財調査作業所	1,107.45	寄附受納			

2 普通財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
会津農林高等学校敷地（一部）	301.67	行政財産の 用途廃止	ふくしま会館	354.48	譲 渡
富岡高等学校敷地（一部）	364.24	行政財産の 用途廃止	福島県家畜市場敷地（一部）	462.51	譲 渡
			会津農林高等学校敷地（一部）	301.67	譲 渡
			富岡高等学校敷地（一部）	364.24	交換渡

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			ふくしま会館	2,058.29	譲 渡

第 6 企業会計的手法による財政分析の状況

1 はじめに

県の財政に関する情報提供のひとつとして、平成 19 年度決算のバランスシートと行政コスト計算書を作成しましたので公表します。

県の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録する現金主義会計に基づいており、その決算は歳入歳出決算書によって明らかにされております。バランスシートと行政コスト計算書は、民間の会計で広く採用されている貸借対照表と損益計算書の考え方を行政の会計に生かしたもので、歳入歳出決算書には示されていない県有資産の蓄積についての情報、資産に対する負債の現在高、資産形成につながらない行政サービスのコスト等を示すことにより、歳入歳出決算書と別の観点から、県財政の状況を明らかにするものです。

本県では、バランスシートは平成 11 年度決算から、行政コスト計算書は平成 14 年度決算から作成しており、平成 16 年度決算から第 3 セクター等の関連団体を含めた連結バランスシートの試案を作成しています。

2 バランスシートとは

会計年度の最終日（基準日）において県が保有するすべての資産の状況を左側に、それを調達する財源となった県債などの負債や国庫支出金等を右側に、総括的に表示した報告書です。歳入歳出決算書が会計年度という限られた期間の現金の流れを示すのに対し（一定期間におけるフロー情報）、バランスシートは、過去からの財政運営の結果として蓄積された資産や負債を示します（一定時点のストック情報）。

3 行政コスト計算書とは

会計年度の期間の支出のうち人件費や市町村等に対する補助金など、資産の形成につながらない支出を収入と対比して示すもので、教育や医療の提供などの行政サービスにかかる行政コストの内容の分析を目的とするものです。歳出決算書では示されない減価償却費や退職給与引当金などその年度の県の行政に要した非現金支出を含めることで、その会計年度のコストを明らかにします。

【バランスシートと行政コスト計算書の作成基準】

(1) 作成基準

総務省が示した基準により、現行の会計制度から把握が可能な範囲で作成しました。バランスシートに計上した資産は、記録のある昭和 44 年以降に取得したものについて計上してあります。

(2) 対象会計範囲

県の普通会計を対象としています。普通会計とは、本県の場合、一般会計と九つの特別会計を合算したものです。

(3) 基礎データ

平成 19 年度のバランスシートは、平成 20 年 3 月 31 日を基準日としています。行政コスト計算書は、平成 19 年 4 月 1 日から 20 年 3 月 31 日までの一年間を対象期間としています。ただし、出納整理期間（平成 20 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における出納については、会計年度の最終日（3 月 31 日）までに終了したものととして処理しています。どちらも、地方財政状況調査（地方公共団体の決算状況を総務省の統一ルールに基づいて作成した統計。決算統計ともいう）および県の決算関係書類を基礎にしています。

福島県普通会計バランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 有形固定資産	1 固定負債
(1) 総務費 44,442	(1) 地方債 1,098,459
(2) 民生費 33,282	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 9,443	物件の購入等 0
(4) 労働費 2,815	債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 585,946	債務負担行為計 0
(6) 商工費 23,588	(3) 退職給与引当金 252,286
(7) 土木費 1,854,226	固定負債合計 1,350,745
(8) 消防費 0	2 流動負債
(9) 警察費 55,662	(1) 翌年度償還予定額 98,021
(10) 教育費 284,241	(2) 翌年度繰上充用金 0
(11) その他 78	流動負債合計 98,021
計 2,893,723	負債合計 1,448,766
(うち土地 690,469)	
(うち美術品 3,709)	
有形固定資産合計 2,893,723	
2 投資等	
(1) 投資及び出資金 116,532	
(2) 貸付金 51,165	
(3) 基金	
特定目的基金 25,685	
土地開発基金 6,296	
定額運用基金 33,604	
基金計 65,585	
投資等合計 233,282	
3 流動資産	[正味資産の部]
(1) 現金・預金	1 国庫支出金 935,292
財政調整基金 4,367	2 市町村からの分担金等 56,452
減債基金 15,582	3 一般財源等 730,613
歳計現金 6,198	正味資産合計 1,722,357
現金・預金計 26,147	
(2) 未収金	
地方税 4,156	
その他 13,815	
未収金計 17,971	
流動資産合計 44,118	
資産合計 3,171,123	負債・正味資産合計 3,171,123

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	93,969 百万円
債務保証又は損失補償に係るもの	174,766 百万円
利子補給等に係るもの	8,564 百万円

福島県普通会計 行政コスト計算書（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

〔行政コスト〕

（単位：百万円）

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかか るコスト	253,180	34.8%	1,138	10,365	4,581	6,360	961	13,330	2,190	9,025	32,807	172,424			0	
(1)人件費のうち退職手 当を除いた額	35,473	4.9%	159	1,452	642	891	135	1,868	307	1,265	4,597	24,158			0	
小計	288,653	39.7%	1,297	11,817	5,223	7,251	1,096	15,198	2,497	10,290	37,404	196,582			0	
物にかか るコスト	29,246	4.0%	184	5,497	1,518	1,528	320	2,126	1,134	2,360	5,790	8,656	134			
(1)物件費	11,633	1.6%	0	502	12	17	28	237	254	9,793	202	587				
(2)維持補修費	161,384	22.2%	6	2,500	1,955	632	181	52,416	1,676	88,913	3,950	9,154			0	
(3)減価償却費	202,263	27.8%	190	8,499	3,485	2,177	529	54,779	3,064	101,066	9,942	18,397	134		0	
小計	145,033	2.0%	246	16,835	61,178	8,358	183	4,037	5,347	277	298	21,535	0		26,738	
移転支出 的コスト	4,417	0.6%	0	0	0	0	0	0	0	4,417	0	0			0	
(3)繰出金	42,155	5.8%	0	1,810	1,451	1,187	0	15,881	732	19,871	0	1,223				
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金 等)	206,145	28.3%	246	18,645	75,026	11,437	183	19,918	6,079	24,565	298	23,010	0		26,738	
小計	10,608	1.5%											10,608			
(1)災害復旧事業費	0	0.0%					0									
(2)失業対策事業費	20,419	2.8%											20,419			
(3)公債費(利子のみ)	0	0.0%														
(4)債務負担行為繰入	463	0.1%														463
(5)不納欠損額	31,490	4.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,608	20,419	463	
小計	728,551		1,733	38,961	83,734	20,865	1,808	89,895	11,640	135,921	47,644	237,989	10,608	20,553	26,738	463
行政コスト			0.2%	5.3%	11.5%	2.9%	0.2%	12.3%	1.6%	18.7%	6.5%	32.7%	1.5%	2.8%	3.7%	0.1%
(構成比率)																

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	36,690
b / a		5.0%
2 国庫支出金	c	78,260
c / a		10.7%
3 一般財源等	d	487,546
d / a		68.3%
収入 (b + c + d)	e	612,496
4 正味国庫支出金等償却額	f	55,119
5 期首一般財源等		791,549
差引(e-a+f)一般財源等増減額		60,936
6 期末一般財源等		730,613

分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

地方税、地方譲与税、地方特別交付金、地方交付税、交通安全特別対策交付金、前年度一般財源等の錯誤等調整額

福島県の連結バランスシート（試案）

総務省「地方公共団体の連結バランスシート（試案）について」に基づき、平成 19 年度決算について福島県の連結バランスシート（試案）を作成しました。

連結バランスシートは、県の全会計及び県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体のバランスシートを合計し、各会計・関係団体相互間の取引を相殺消去したものです。

連結バランスシートに含まれる県の会計と関係団体

- 福島県の普通会計、公営事業会計
- 福島県土地開発公社、福島県道路公社、福島県住宅供給公社及び公立大学法人
- 福島県の出資比率が 50%以上の法人及び資本金等に対する福島県の債務負担割合が 50%以上の法人

福島県の連結バランスシート（平成20年3月31日現在）

（単位 億円）

有形固定資産	32,553	負債	
投資等		地方債	11,669
投資・出資	480	団体長期借入	377
貸付金	176	引当金等	2,688
基金	715	流動負債	1,256
その他	228	負債計	15,990
投資等計	1,599	資産・負債差額	
流動資産			19,048
現金・預金	414		
未収金	334		
その他	129		
流動資産計	877		
繰延資産	9		
資産計	35,038	負債及び資産・負債差額計	35,038

連結バランスシートは、普通会計のバランスシートと比べて、資産が 3,327 億円の増、普通会計の正味資産にあたる資産・負債差額が 1,825 億円の増となっています（下表参照）。

普通会計からの増減

（単位 億円）

有形固定資産	3,616	負債	
投資等		地方債	684
投資・出資	685	団体長期借入	377
貸付金	336	引当金等	165
基金	59	流動負債	276
その他	228	負債計	1,502
投資等計	734	資産・負債差額	
流動資産			1,825
現金・預金	153		
未収金	154		
その他	129		
流動資産計	436		
繰延資産	9		
資産計	3,327	負債及び資産・負債差額計	3,327

投資・出資や貸付金が減少しているのは、それらを受け手である連結団体側で保持されている状態区分（有形固定資産等）に従って計上し直しているためです。

公営企業の業務状況

第 1 福島県立病院事業

(1) 平成 21 年度当初予算について

県立病院は、6 病院で入院施設は 847 の病床を有しており、一般医療のほか、へき地医療や結核、精神などの特殊医療を担いながら、引き続き患者サービスの向上に努め、診療体制の強化、施設設備の整備など、病院機能の充実を図るとともに経営の健全化に努めます。

また、本年度の取扱患者数は、入院は、延べ 191,030 人、外来は、延べ 307,458 人を見込んでいます。

第 18 表 平成 21 年度病院・診療所別予定取扱患者数
(単位：人)

病 院 名	入 院	外 来
矢 吹 病 院	52,932	15,763
喜 多 方 病 院	16,425	38,128
会 津 総 合 病 院	71,309	108,453
宮 下 病 院	7,300	19,362
南 会 津 病 院	21,757	60,765
大 野 病 院	21,307	64,987
合 計	191,030	307,458

なお、病院及び診療所別予定取扱患者数は、第 18 表のとおりです。

本年度当初予算額は、収益的収支では収入 120 億 7,215 万円、支出 139 億 6,482 万円を、また、資本的収支では収入 13 億 6,941 万円、支出 13 億 6,941 万円を計上しています。

第 19 表 平成 21 年度当初予算額

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	金 額	科 目	金 額
収益的収支	病院事業収益	12,072,151	病院事業費用	13,964,819
	医業収益	8,983,132	医業費用	13,456,468
	医業外収益	3,073,633	医業外費用	483,123
	特別利益	15,386	特別損失	25,228
資本的収支	資本的収入	1,369,408	資本的支出	1,369,408
	企業債	366,300	建設改良費	474,163
	負担金	838,181	企業債償還金	819,407
	他会計からの長期借入金	72,229	貸付金	45,120
	固定資産売却代金	2,737	他会計からの長期借入金返還金	27,109
	県立病院施設整備基金繰入金	86,351	県立病院施設整備基金積立金	3,609
	雑収入	3,610		

(2) 平成 20 年度下半期の状況について

当期における取扱患者数は、入院で延べ 92,025 人、外来で延べ 146,322 人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院で 8.6%減少し、外来で 11.2%減少しています。

また、経理の状況は、病院事業収益が 60 億 4,872 万円で前年度同期より 15.1%の減少、病院事業費用は 64 億 3,450 万円で前年度同期より 4.6%の減少となりました。なお、平成 20 年度末現在の経理の状況は第 20 表のとおりです。

第 20 表 残高試算表（平成 21 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
16,804,397	固定資産	
1,606,674	流動資産	
892,000	繰延勘定	
	固定負債	1,961,568
	流動負債	2,280,712
	資本金	21,923,359
6,343,893	剰余金	
	病院事業収益 （下半期分）	11,851,958
	病院事業費用 （下半期分）	(6,048,718)
12,370,633		
(6,434,498)		
38,017,597	計	38,017,597

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書です。

(3) 企業債及び借入金について

平成 20 年度末における企業債及び借入金の状況は第 21 表のとおりです。

第 21 表 平成 20 年度末借入先別現在高

（単位：千円）

	借 入 先	平成 19 年度末 現在高 (A)	平成 20 年度 借入金 (B)	平成 20 年度 元金償還額 (C)	平成 20 年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
企業債	財政融資資金	5,022,084	262,800	307,106	4,977,778
	郵貯資金	68,910	0	68,910	0
	公庫資金	860,101	0	31,999	828,102
	銀行等引受資金 （縁故資金）	3,310,500	938,200	479,316	3,769,384
長期借入金	一般会計	2,157,756	566,371	521,251	2,202,876
	合 計	11,419,351	1,767,371	1,408,582	11,718,140

第 2 福島県工業用水道事業

(1) 平成 21 年度当初予算について

福島県が経営する工業用水道は、磐城、勿来、小名浜、相馬及び好間の 5 工業用水道があり、1 日当たりの契約水量は 999,450m³（うち海水 542,520m³）となっています。

いわき地区の 4 工業用水道は、いわき市内の 64 事業所に、相馬工業用水道は、相馬中核工業用地内の 7 事業所に給水しております。

本年度当初予算では、収益的収支に水道料金等の収入及び維持管理運営経費等を計上し、資本的収支に企業債等の収入及び建設改良費、企業債償還金等を計上しています。

第 22 表 平成 21 年度当初予算額

（単位：千円）

	収 入 科 目	支 出 科 目	
収 益 的	工業用水道事業収益	2,683,019	
	営業収益	2,352,896	
	営業外収益	310,672	
		工業用水道事業費用	2,341,095
		営業費用	1,968,760
		営業外費用	372,332

収支	特別利益	19,451	特別損失	3
資本的収支	資本的収入	1,017,933	資本的支出	2,420,548
	企業債	600,000	建設改良費	956,752
	国庫補助金	95,400	企業債等償還金	960,481
	出資金	310,954	投資及び基金	500,000
	工事負担金	11,577	国庫補助金精算金	3,315
	固定資産売却代金	1		
	雑収入	1		

(2) 平成 20 年度下半期の状況について

今期末における総給水量は 367,543,019m³で、前年度と比較して 565,611m³、率にして 0.2%減少し、経営面においては、下半期における事業収益が 12 億 7,440 万円となり、前年度同期と比較して 0.5%減少し、事業費用は 17 億 1,034 万円で前年度同期と比較して 1.3%減少しました。

なお、平成 20 年度末現在の経理の状況は第 23 表のとおりです。

第 23 表 残高試算表（平成 21 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
38,049,142	固定資産	
2,249,996	流動資産	
	固定負債	381,838
	流動負債	367,448
	資本金	25,909,858
	剰余金	13,446,532
	工業用水道事業収益 （下半期）	2,655,916 (1,274,397)
2,462,454 (1,710,336)	工業用水道事業費用 （下半期）	
42,761,592	計	42,761,592

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書きです。

(3) 企業債及び借入金について

平成 20 年度末における企業債及び借入金の状況は第 24 表のとおりです。

第 24 表 平成 20 年度末借入先別現在高

（単位：千円）

	借 入 先	平成 19 年度末 現在高 (A)	平成 20 年度 借入額 (B)	平成 20 年度 元金償還額 (C)	平成 20 年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企業債	財務省資金運用部	4,196,911	58,000	321,804	3,933,107
	地方公共団体金融機構	5,582,034	96,000	642,059	5,035,975
	公営企業金融公庫	0	131,000	0	131,000
	計	9,778,945	285,000	963,863	9,100,082
借入金	一般会計 (固定負債)	24,209	0	1,000	23,209
	" (借入資本金)	387,880	0	20,809	367,071
	公営企業資産活用事業会計 (借入資本金)	54,096	0	4,168	49,928
	計	466,185	0	25,977	440,208
	合 計	10,245,130	285,000	989,840	9,540,290

第 3 福島県地域開発事業

(1) 平成 21 年度当初予算について

本事業は総合的地域開発の観点から、工業用地、流通業務用地、学術研究用地、レクリエーション用地及び住宅用地を造成、分譲するとともに、これらの事業の高付加価値化のため付帯する事業を行います。

これまで 12 の工業団地等の造成を行いました。現在は、田村西部工業団地及び白河複合型拠点のうち新白河ライフパーク・ビジネスパーク及び工業の森・新白河 C 工区に分譲を推進しています。

本年度当初予算では、収益的収支に田村西部工業団地及び白河複合型拠点に係る売却収益、管理経費等を計上し、資本的収支に企業債償還金等を計上しています。

第 25 表 平成 21 年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的収支	地域開発事業収益	2,358,259	地域開発事業費用	4,461,682
	営業収益	2,345,404	営業費用	4,202,804
	営業外収益	12,854	営業外費用	258,877
	特別利益	1	特別損失	1
資本的収支	資本的収入	230,000	資本的支出	1,805,000
	企業債	230,000	企業債等償還金	1,805,000

(2) 平成 20 年度下半期の状況について

当期においては、白河複合型拠点で業務用地 1 件 1,000.08 m²、住宅用地 4 区画 991.61 m²を分譲しました。

また、損益の状況は事業収益が 6,857 万円で前年度同期と比較して 3 億 7,162 万円減少、事業費用が 3 億 2,718 万円で前年度同期と比較して 6 億 5,932 万円減少しております。

なお、平成 20 年度末現在の経理の状況は第 26 表のとおりです。

第 26 表 残高試算表(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

借方	科目	貸方
12,435,608	事業資産	
1,085,734	固定資産	
3,910,298	流動資産	
	固定負債	13,984,000
	流動負債	2,821
	資本金	10,570,762
	剰余金	5,668,601
	地域開発事業収益	2,706,435
	(下半期)	(68,570)
4,163,777	地域開発事業費用	
(327,184)	(下半期)	
21,595,417	計	21,595,417

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書きです。

(3) 企業債及び借入金について

平成 20 年度末における企業債及び借入金の状況は第 27 表のとおりです。

第 27 表 平成 20 年度末借入先別現在高

(単位：千円)

	借入先	平成 19 年度末 現在高 (A)	平成 20 年度 借入額 (B)	平成 20 年度 元金償還額 (C)	平成 20 年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企業債	市中銀行	13,984,000	3,199,000	3,199,000	13,984,000
	合計	13,984,000	3,199,000	3,199,000	13,984,000

第 4 福島県公営企業資産活用事業

(1) 平成 21 年度当初予算について

本事業は、公営企業の資産を活用して新たな事業の開発調査を行い、また、福島県公営企業と関連する事業を行う地方公共団体が出資する法人に対し、出資、貸付けを行うため、平成 4 年度に設置したものです。

本年度当初予算では、収益的収支に預金利息を計上し、資本的収支に長期貸付金償還収入を計上しています。

第 28 表 平成 21 年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的 収支	公営企業資産活用事業収益	784	公営企業資産活用事業費用	0
	営業外収益	784		
資本的 収支	資本的収入	8,167		
	長期貸付金償還金	8,167		

(2) 平成 20 年度下半期の状況について

下半期における事業収益は営業外収益（受取利息）の 50 万円となっております。

なお、平成 20 年度末現在の経理の状況は第 29 表のとおりです。

第 29 表 残高試算表（平成 21 年 3 月 31 日現在）

(単位：千円)

借方	科目	貸方
84,928	固定資産	
260,789	流動資産	
	流動負債	130
	資本金	313,623
	剰余金	31,000

	公営企業資産活用 事業収益 (下 半 期)	964 (503)
0 (0)	公営企業資産活用 事業費用 (下 半 期)	
345,717	計	345,717

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書きです。